

金融経済月報（2001年11月）（注1）

2001年11月19日
日本銀行

■ 基本的見解（注2） ■

わが国の景気をみると、生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面を通じて個人消費にも及び始めており、調整は厳しさを増している。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出－実質輸入）は海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、減少が続いている。輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も引き続き減少している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。また、個人消費も、徐々に弱まりつつあるように窺われる。

こうした最終需要の動向に加え、電子部品や素材で在庫過剰感が強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。企業収益は製造業を中心に悪化しており、労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の所得形成の弱まりも、はっきりとしてきている。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が多い。しかし、米国における同時多発テロ事件以降、世界経済は一段と減速しており、そうした中で情報関連財の最終需要も、当面は低調に推移する可能性が高い。また、米国個人消費の不振が長引けば、わが国においても消費財等の輸出減少を起点に新たな調整が誘発されることも考えられる。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとの、情報関連分野を中心に、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の慎重化に伴い、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、輸出・生産の大幅減少の影響が、家計所得を通じて個人消費にまで及んでいく中で、政府支出も減少基調を続けると見込まれている。このため、情報関連財の生産減少にはいずれ歯止めが掛かるとしても、生産活動が全体として

（注1）本稿は、11月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注2）本「基本的見解」は、11月15日、16日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気は、年初来の輸出の減少を起点とする景気の調整が続くもとの、内需がさらに弱まっていくことは避けられず、同時に、輸出の一段の減少が景気を下押しする懸念も強まっている。また、景気の脆弱な地合いが続く中で、内外資本市場の動きが企業や家計の心理面などを通じて実体経済に悪影響を及ぼすリスクにも、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の軟化などを反映して下落が続いている。国内卸売物価は、電気機器や素材等の下落が続いていることに加え、原油価格低下の影響もあって、下落幅が拡大している。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下を主因に、弱含んでいる。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、原油・非鉄等の国際商品市況は軟調に推移している。また、景気の調整が長引くもとの、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、横這い圏内での推移が続いている。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、幾分低下し、最近では概ね1.3%台半ばで推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、高格付債が概ね横這い圏内で推移している一方、低格付債ではやや拡大する動きが続いている。

株価は、弱含みで推移したが、足許では反発している。

円の対米ドル相場は、最近では121～122円台で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。中小企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き慎重化している。社債、CPなど市場を通じた企業の資金調達環境は、低格付け企業の発行環境が幾分悪化しているが、概ね良好な地合いが続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少してい

ることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比2%程度の減少が続いている。社債の発行残高も、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化している。一方、CPの発行残高は、概ね良好な発行環境を反映して、前年を大幅に上回る高水準で推移している。

10月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比は、前月に比べて幾分伸びを低めたが、高めの伸びが続いている。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況や金利水準からみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢は幾分慎重化しており、信用力の低い企業や中小企業では資金調達環境が厳しくなる動きがみられている。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも低調に推移しており、工事進捗ベースでも減少傾向が続いている（図表2）。公共投資は、今後も減少傾向を辿ると予想される^(注3)。

実質輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、大幅な減少が続いている（図表3(1)、4、5）。7～9月の実質輸出は、自動車関連が米国向けを中心に増加したものの、全体では情報関連（半導体等電子部品など）や資本財・部品（半導体製造装置、一般機械）を中心に、1～3月、4～6月に続き大幅な減少となった。

実質輸入も、輸出・生産の大幅な減少が続くもとで、大きく減少している（図表3(1)、6）。7～9月の実質輸入の動きを財別にみると、国内販売の落ち込みを背景にパソコン輸入が大幅に減少したほか、情報関連の部品輸入も国内の生産調整を背景にかなりの落ち込みとなった。加えて、素原料や中間財、資本財・部品なども減少した。

実質貿易収支^(注4)でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、実質輸入の落ち込みが大きくなったことに伴い、これまでに比べて減少テンポが

やや鈍化している（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは（図表7-1(1)）、昨年末から円安方向に振れた後、横這い圏内の動きが続いている。海外経済については（図表7-1(2)）、米国における同時多発テロ事件以降、米国、東アジア、欧州で同時減速的な傾向をさらに強めている。

当面のわが国の輸出動向に影響を及ぼす要因のうち、年初来の世界同時的な情報関連財の在庫調整については、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が引き続き有力であり、この面からの輸出減少圧力は緩和していくとみられる（図表7-2(1)）。しかし、情報関連財の最終需要は依然低調に推移しているだけに、同分野での輸出の目立った回復も、当面期待し難い。また、消費財等の輸出を巡る環境をみると、テロ事件以降、米国個人消費の基調が弱まっている中で（図表7-2(2)）、金利ゼロ・キャンペーンに伴って一時的に急増した米国乗用車販売についても^(注5)、今後は反動減が懸念されるなど、先行き厳しさを増していく可能性が高い。これらを踏まえると、当面、輸出の減少は避けられず、米国の景気動向次第では、減少傾向が長期化ないしは強まる恐れがある。

輸入についても、輸出・生産の減少が続く中で、内需も弱まっているため、減少傾向を辿る

(注 3) 10月26日の経済対策閣僚会議で「改革先行プログラム」が決定され、その内容を織り込んだ今年度の補正予算案が11月16日に可決・成立した。しかし、今次補正予算では雇用対策に重点を置いた内容となっており、災害対策費等を除くと公共投資に繋がる支出は少ないため、当面、公共投資は減少傾向を辿るとみられる。

(注 4) 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

(注 5) 米国の自動車販売は（図表7-2(3)）、テロ事件以前においては緩やかな減速傾向を辿ったが、その後は各社がローンの金利ゼロ・キャンペーンなど過去に例のない大掛かりな販促活動を行ったことから、10月は年率換算で2,160万台と顕著に増加している。

と見込まれる。こうした中で、純輸出は当面、減少を続ける可能性が高い^(注6)。

設備投資は、企業収益の悪化や稼働率の低下が続くもとで、製造業を中心に減少が続いている。設備投資関連指標をみると、機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給^(注7)は、引き続き減少している（図表8-1(1)）。先行指標の動きをみると（図表8-2）、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に若干増加した後、7～9月は再び減少した^(注8)。業種別にみると、製造業の弱さが目立っている。一方、建築着工床面積（非居住用）は昨年度入り後、減少傾向を辿ってきたが、7～9月は非製造業において再開発案件での大口着工がみられたこともあって、増加した。

設備投資の先行きについては、情報関連分野を中心に収益や投資計画の下方修正が続いていることからみて、減少傾向を辿るとみられる。

個人消費については、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、徐々に弱まりつつあるように窺われる（図表9、10）。各種売上指標をみると、百貨店売上高は、身の回り品などを中心に底固さを維持している一方、チェーンストア売上高は、引き続き低調に推移している。家電販売については、パソコン販売の落ち込みを主因に弱

めの動きが続いているほか、新車投入効果もあって増加してきた乗用車販売も、このところ減少している。加えて、旅行取扱高も米国における同時多発テロ事件以降、海外旅行を敬遠する動きが続いていることを背景に、9月には大きく落ち込んだ。こうした中で、消費財の総供給は、輸入の増勢が鈍化しているうえ国内出荷が低調なことから、前年を若干下回っており、販売統計合成指数^(注9)についても、前年を概ね上回りつつも僅かに弱まってきているように窺われる。この間、最近のコンフィデンス調査をみると、消費者心理は、雇用環境の悪化等を背景に一段と慎重化している。個人消費は、今後も雇用・所得環境等を反映して、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、低調に推移している（図表11(1)）。新設住宅着工戸数は、1～3月、4～6月と減少した後、7～9月は持家が住宅金融公庫融資分を中心に低調な推移を続ける一方（図表11(2)）、分譲が増えたため増加した。当面、住宅投資は、大型マンションを中心に分譲着工が下支えするとみられる一方で^(注10)、家計の雇用・所得環境が厳しさを増していること等を踏まえると、低調な動きが続く可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、鉱工業

(注6) なお、2000年初より減少傾向を辿ってきた名目の貿易・サービス収支の黒字幅は（図表3(2)）、テロ事件後の出国者数の落ち込みや原油価格低下の影響等から、当面、拡大する公算が大きい。

(注7) 鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表8-1(1)および図表9-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/3Qについては、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

(注8) 10～12月の機械受注見通し（調査時点は9月下旬）をみると、民需（除く船舶・電力）は7～9月に前期比-5.7%の減少となった後、ほぼ横這いにとどまる見込み（前期比：-0.5%）となっている。内訳をみると、非製造業が小幅の増加を見込む一方（同：+1.7%）、製造業は1～3月以降の減少がさらに続く見通し（同：-3.7%）である。

(注9) 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売（供給）サイドから把握するために、各種売上指標（一部サービス消費を含む）を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表9-3の脚注を参照。

(注10) 分譲着工の増加には、マンション販売が首都圏を中心に概ね高水準で推移していることなどが下支え要因として働いている（図表11(3)）。

生産は情報関連や素材を中心に在庫調整が行われていることもあって、大幅な減少が続いている（図表 12）。在庫面をみると、情報関連の生産財を中心にこれまでの増加傾向に歯止めが掛かっているが、最終需要の低迷を背景に在庫率が高止まる中で、在庫の過剰感は依然として根強い。在庫の内訳をみると（図表 13）、生産財は、電子部品の在庫が大幅な減産の結果、減少に転じているほか、鉄鋼等の素材でもさらなる積み上がりには歯止めが掛かりつつある。ただ、いずれも在庫の水準は、依然高い状況が続いている。一方、最終需要財では、建設財で増加が続いているほか、耐久消費財などでも僅かながら増加しつつある。こうした在庫動向のもと、鉱工業生産は、暫くの間、輸出や内需の弱さを背景に、減少傾向が続くと見込まれる^(注11)。

雇用・所得環境をみると、景気の調整が長引くにつれて、労働需給は製造業を中心に一段と緩和し、所得形成の弱まりも明確化してきている（図表 14）。雇用関連指標をみると（図表 15）、有効求人倍率は製造業における求人の大幅な減少を主因に低下を続けており、完全失業率も上昇傾向にある。この間、常用労働者数（毎月勤労統計ベース、事業所規模 5 人以上）は、概ね横這いで推移している。

その一方で、1 人当たり名目賃金は労働時間の減少などを背景に、所定外給与、所定内給与の減少が続いている（図表 14(2)）。雇用者所得の先行きについては、当面、景気の調整局面が続くもとの、減少傾向を迎えるとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄や原油の国際商品市況が軟化を続けていること等を反映して、3 か月前と比べ下落している（図表 17）。

国内卸売物価は、原油価格の軟化に伴い、下落幅が拡大している。10 月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後^(注12)）は、機械類（電気機器など）や鉄鋼・建材関連、紙パルプ等素材の下落が続いているもとの、石油製品が原油安を背景に低下に転じたため、3 か月前と比べた下落幅は引き続き拡大している（図表 18）。

企業向けサービス価格は下落を続けている。9 月の企業向けサービス価格（国内需給要因^(注13)）は、情報関連機器の価格低下を背景としたリース料金の値下がりや広告の低下が続いているほか、道路貨物輸送や土木建築サービスなどの料金引き下げもあって、3 か月前と比べ下落している（図表 19）。

(注 11) 生産予測指数に基づく（前月比：10 月 -0.5% →11 月 $+0.7\%$ ）、10～12 月の生産は前期比 -1.8% と、年初来から続く 4%前後の減少率に比べかなり縮小する計算になる（12 月の生産水準は 11 月と同水準と仮定）。業種別によると（図表 12(2)）、これまで増加基調を続けてきた輸送機械が幾分落ち込むほか、鉄鋼が減産強化を計画している一方、電気機械の減少テンポがかなり鈍化することが見込まれている。しかし、このところ鉱工業生産の実績は、予測指数対比でみて下振れる傾向が続いていることに加え、企業からのマイクロ情報をも勘案すると、10～12 月の生産についても、予測指数を上回る減少となる公算が大きい。

(注 12) 電力使用量が膨らむ 7～9 月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

(注 13) 企業向けサービス価格（国内需給要因）は、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目から構成される。具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表 19 の脚注を参照。

消費者物価は弱含んでいる。9月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な輸入品の増加を背景とする耐久消費財や衣料などの財の下落を主因に、3か月前と比べ下落している（図表20、21）。なお、9月の前年比（除く生鮮食品^{（注14）}）は、パソコンや衣料の前年比低下幅が縮小したことなどから、前月に比べ下落幅が幾分縮小した（7月-0.9%→8月-0.9%→9月-0.8%）。

物価を巡る環境をみると、原油・非鉄等の国際商品市況は軟調に推移している。また、景気の調整が長引くもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まってくるとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表22(1)、23）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している（図表24）。

ターム物金利の動向をみると（図表23）、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は、横這い圏内での推移が続いている。ジャパン・プレミアムは（図表26）、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表

22(2))、補正予算案を受けて需給面での懸念がやや後退したことなどから幾分低下し、最近では概ね1.3%台半ばで推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表28、29）、高格付債が概ね横這い圏内で推移している一方、低格付債では投資家の信用リスクに対する見方が幾分慎重化していることから、やや拡大する動きが続いている。

株価は（図表30(1))、銀行株などを中心に弱含みで推移したが、足許では反発している。

為替相場をみると（図表31）、円の対米ドル相場は、やや方向感に欠ける展開となっており、最近では、アフガニスタン情勢の安定化期待を受けたドル買い戻しの動きなどから弱含み、121～122円台で推移している。

（2）量的金融指標と企業金融

10月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比（図表32）は、郵便貯金からの資金シフトの動きが一服したことなどから、前月に比べて幾分伸びを低めた（8月+3.4%→9月+3.7%→10月+3.6%）。

10月のマネタリーベース（流通現金+日銀当座預金）前年比（図表33）は、日本銀行当座預金が大幅に増加したことから、前月に引き続き、高い伸びとなった（8月+9.0%→9月+14.2%→10月+14.3%）。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。中小企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き

（注14）なお、9月の生鮮食品を含む消費者物価は、生鮮食品を除くベースと概ね同様の動きとなっている（前年比：7月-0.8%→8月-0.7%→9月-0.8%）。

慎重化している。社債、CPなど、市場を通じた企業の資金調達環境は、低格付け企業の発行環境が幾分悪化しているが、概ね良好な地合いが続いている。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後^(注15)、図表34）は、前年比2%程度の減少が続いている（8月-2.0%→9月-2.0%→10月-1.9%）。社債の発行残高も、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化している。一方、CPの発行残高は、概ね良好な発行環境を反映して、前年を大幅に上回る高水準で推移している（図表36）。

企業の資金調達コストは、総じてみれば、き

わめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表38）は、横這い圏内で推移している。長期プライムレートは11月9日に0.05%引き下げられ、1.65%となった。資本市場では、社債発行金利は、概ね横這い圏内で推移しているほか、CP発行金利も全体としてみると、きわめて低い水準で推移している。

10月の企業倒産件数（図表39）は、前月に比べて大幅に増加した。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況や金利水準からみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢は幾分慎重化しており、信用力の低い企業や中小企業では資金調達環境が厳しくなる動きがみられている。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

（注15）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

(図表1-1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/7月	8月	9月	10月
消費水準指数 (全世界)	1.0	-3.2	-0.7	1.4	-1.1	-0.1	n. a.
全国百貨店売上高	0.4	0.8	-1.2	-3.8	1.7	2.5	n. a.
チェーンストア売上高	-0.1	-2.6	-1.1	-0.1	-1.1	-1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 301>	< 303>	< 317>	< 320>	< 323>	< 307>	< 278>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	13.0	-7.4	0.4	-1.0	-5.8	4.9	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	0.7	-1.2	-3.1	2.0	1.2	-16.1	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 118>	< 115>	< 121>	< 123>	< 122>	< 118>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-7.0	1.1	-5.7	-1.6	8.7	-13.2	n. a.
製造業	-12.8	-6.6	-9.7	0.1	8.0	-18.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-2.8	5.7	-1.4	-2.1	14.0	-15.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.6	-7.2	11.6	11.8	-1.9	1.7	n. a.
鉱工業	9.0	-18.5	-6.9	-8.9	2.1	-9.3	n. a.
非製造業	-9.4	-1.1	18.4	23.2	-9.4	4.8	n. a.
公共工事請負金額	11.4	-16.9	6.0	4.3	-3.3	-1.6	-0.5
実質輸出	-4.6	-4.9	-4.0	-5.5	6.5	-4.3	n. a.
実質輸入	-3.3	-1.5	-4.7	3.5	-1.1	-6.9	n. a.
生産	-3.7	-4.1	-4.3	-3.0	0.8	-2.9	n. a.
出荷	-3.5	-3.9	-3.6	-3.0	0.9	-3.2	n. a.
在庫	2.3	2.4	-2.4	-1.4	0.3	-1.3	n. a.
在庫率 <季調済、95年=100>	<106.6>	<112.5>	<116.6>	<112.9>	<110.0>	<116.6>	<n. a.>
実質GDP	0.1	-0.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.9	-1.9	n. a.	-1.3	-0.2	n. a.	n. a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.63>	<0.61>	<0.59>	<0.60>	<0.59>	<0.57>	<n. a. >
完全失業率 〈季調済、%〉	<4.75>	<4.87>	<5.09>	<5.02>	<4.96>	<5.30>	<n. a. >
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.7	-2.8	p -6.2	-5.2	-5.3	p -8.1	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	1.2	0.9	0.0	0.5	0.3	-1.0	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	-0.1	-0.2	p -0.2	-0.2	-0.2	p -0.2	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.1	-0.4	p -1.2	-0.6	-2.0	p -1.2	n. a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%〉	-0.4 <-0.2>	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-0.9 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.1 <-0.4>	-1.1 <-0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	-0.9 <-0.1>	-0.8 <-0.2>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 (国内需給要因) 〈季調済前期(3か月前)比、%〉	-1.4 <-0.3>	-1.3 <-0.5>	-1.4 <-0.2>	-1.3 <-0.2>	-1.5 <-0.1>	-1.5 <-0.3>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	2.6	2.8	p 3.5	3.3	3.4	p 3.7	p 3.6
取引停止処分件数	-9.0	-3.4	-8.5	-10.1	-10.3	-4.8	n. a.

(注) 1. p は速報値。

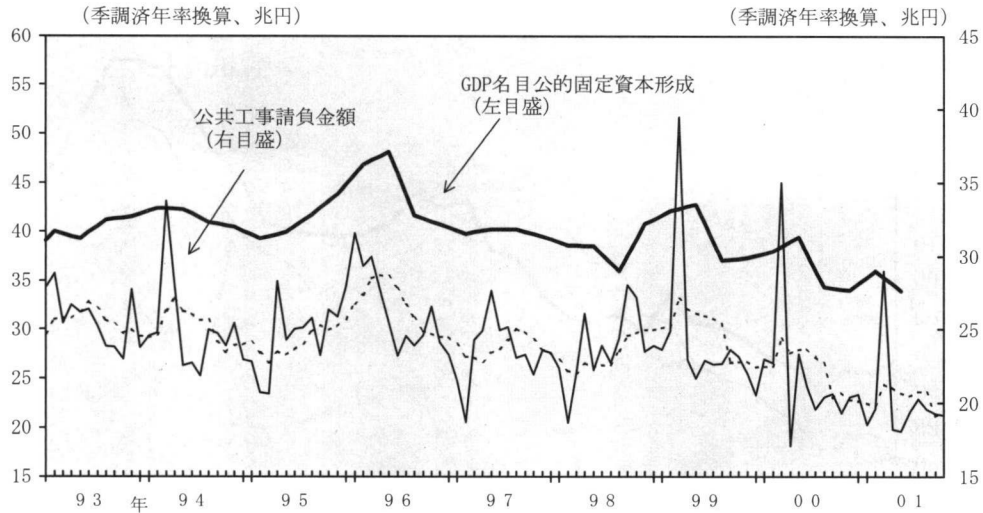
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

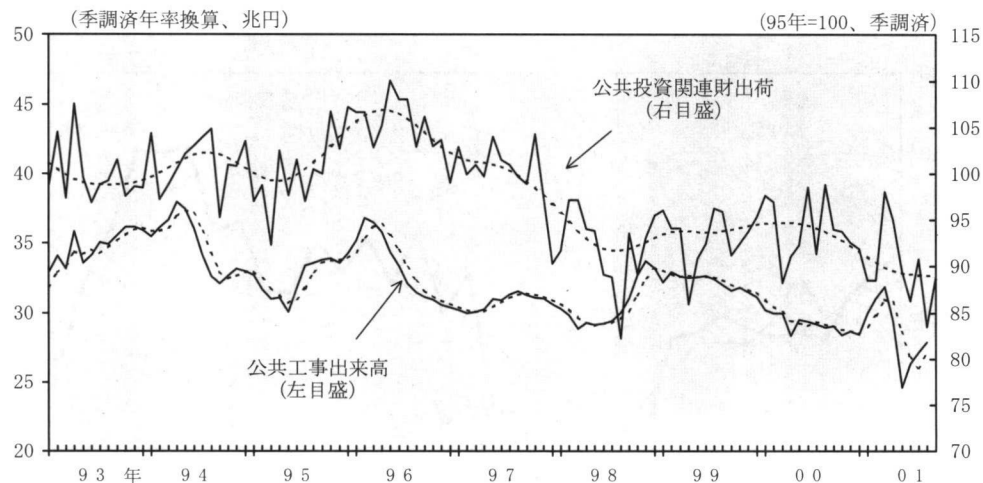
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高

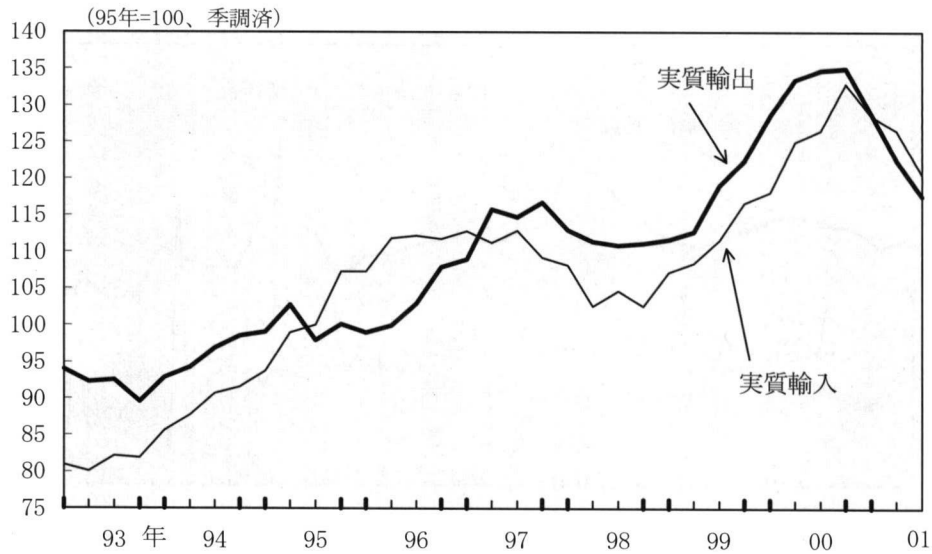


- (注)
1. 公共固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

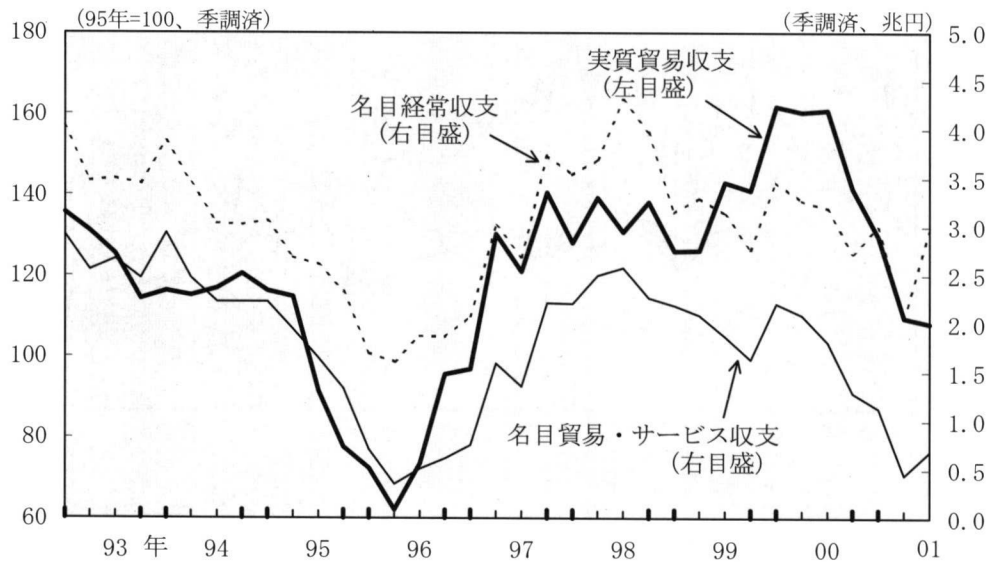
(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



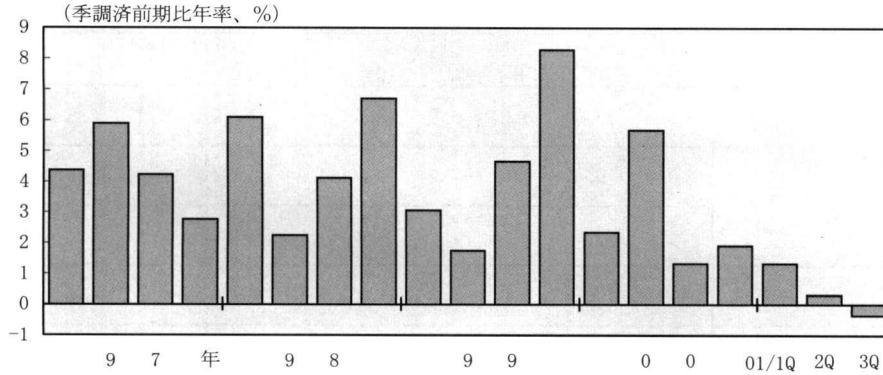
(注) 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

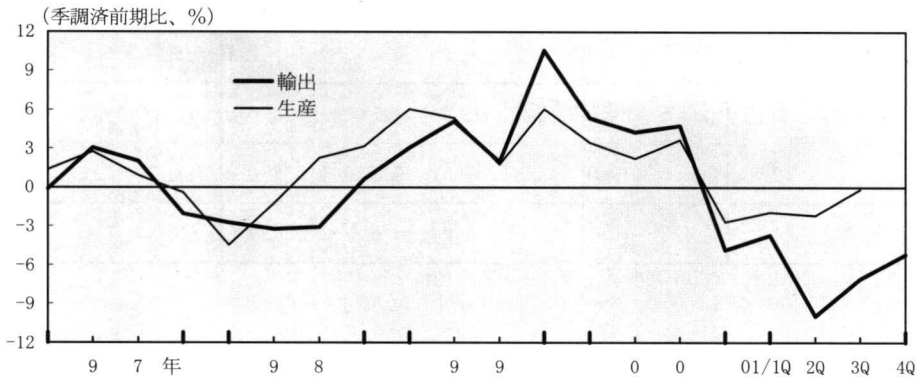
(図表 4)

米国景気減速の影響

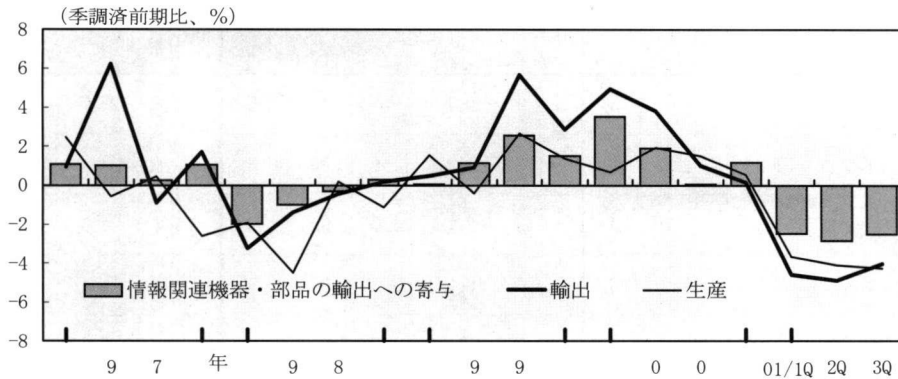
(1) 米国の実質GDP



(2) N I E s の輸出・生産



(3) 日本の輸出・生産



- (注) 1. N I E s の輸出の2001/4Qは、韓国・台湾の10月計数の7~9月対比伸び率。
 2. N I E s の輸出・生産は、韓国、台湾、シンガポールの計数を、GDPウェイトで加重平均。なお、輸出は名目値 (米ドルベース)。
 3. 日本の輸出は、実質輸出 (X-11による季節調整値)。また、「情報関連機器・部品の輸出への寄与」とは、情報関連財輸出と半導体製造装置輸出を合計し、輸出に対する寄与度をプロットしたもの。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", CEIC Data Company

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
米国	<29.7>	4.6	11.7	0.8	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	-2.9	6.8	-10.2
EU	<16.3>	0.8	6.4	0.0	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	-11.3	11.7	-2.0
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	2.8	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-7.3	9.1	-4.9
中国	<6.3>	12.3	27.8	11.6	1.3	10.2	-5.4	-2.0	-4.5	14.5	-12.9
NIEs	<23.9>	11.2	25.8	1.5	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-6.4	7.7	-2.4
台湾	<7.5>	7.8	22.5	2.8	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	-11.9	3.1	3.9
韓国	<6.4>	43.8	30.4	1.2	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-2.7	6.6	1.6
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	0.8	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	-11.1	8.2	-4.1
タイ	<2.8>	15.3	19.0	4.8	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	-3.6	7.2	-0.9
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-5.5	6.5	-4.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.9	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	-3.8	6.7	-0.2
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	4.2	-1.1	-7.8	3.5	5.2	-0.6	10.4	-7.7
消費財	<7.0>	5.0	13.0	-0.3	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-6.1	0.5	5.0
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	-2.6	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-10.1	5.4	-4.7
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	1.6	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-7.0	6.3	-3.3
実質輸出計		4.5	14.1	1.0	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	-5.5	6.5	-4.3

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
米国	<19.0>	-2.9	7.9	2.4	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	-1.0	-3.7	-4.8
EU	<12.3>	5.8	8.5	2.1	4.4	2.2	-4.7	-1.3	6.8	-1.2	-2.5
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	4.8	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	2.5	-0.7	-9.7
中国	<14.5>	11.9	28.1	1.4	10.1	5.2	-1.2	-4.2	0.8	1.4	-7.8
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	8.1	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	4.3	-1.7	-13.9
台湾	<4.7>	25.6	43.6	6.3	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	-3.6	0.7	-15.8
韓国	<5.4>	30.8	22.5	6.3	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	1.0	-3.1	-9.6
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.3	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	2.8	-2.3	-8.3
タイ	<2.8>	5.5	19.3	1.6	8.9	-4.1	4.3	-6.0	-3.8	5.3	-8.8
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.5	-1.1	-6.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 99年	2000	2000年 3Q	4Q	2001 1Q	2Q	3Q	2001年 7月	8	9
素原料	<26.8>	2.7	1.7	-1.3	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	8.9	1.2	-8.4
中間財	<13.0>	3.6	8.2	-1.0	5.7	0.3	-3.8	-3.9	5.4	-0.5	-7.4
食料品	<12.1>	2.8	5.3	-0.3	2.4	-2.3	-1.1	-3.3	4.3	-5.2	-1.2
消費財	<10.5>	8.2	21.4	1.4	9.3	-2.7	1.3	-2.9	1.4	3.5	-6.3
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	11.7	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	-3.9	-7.3	-4.6
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	6.2	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	0.4	3.4	-8.4
うち除く航空機		4.4	21.5	5.5	8.9	0.5	-0.9	-7.2	2.0	0.8	-13.5
実質輸入計		6.1	13.3	1.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	3.5	-1.1	-6.9

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表7-1)

純輸出を取り巻く環境(1)

(1) 実質実効為替レート(月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近11月は15日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	2000年 4Q	2001年 1Q	2Q	3Q
米	国	4.3	4.1	4.1	1.9	1.3	0.3	-0.4
欧 州	E U	2.9	2.6	3.3	2.3	2.0	0.6	n. a.
	ドイツ	2.0	1.8	3.0	0.6	1.6	-0.1	n. a.
	フランス	3.5	3.0	3.4	3.2	1.7	1.1	n. a.
	英国	3.0	2.1	2.9	2.0	2.6	1.8	2.4
東	中 国	7.8	7.1	8.0	(1~12月) 8.0	(1~6月) 8.1	(1~9月) 7.9	7.6
ア ジ ア	N 韓 国	-6.7	10.9	8.8	4.6	3.7	2.7	n. a.
	I 台 湾	4.6	5.4	5.9	3.8	0.9	-2.4	n. a.
	E 香 港	-5.3	3.0	10.5	7.0	2.3	0.5	n. a.
	s シンガポール	0.1	5.9	9.9	11.0	4.8	-0.7	-5.6
A S E A N 4	タ イ	-10.8	4.2	4.4	3.2	1.8	1.9	n. a.
	インドネシア	-13.1	0.8	4.8	5.2	3.2	3.5	n. a.
	マレーシア	-7.4	6.1	8.3	6.3	3.1	0.5	n. a.
	フィリピン	-0.6	3.4	4.0	3.8	3.2	3.3	n. a.

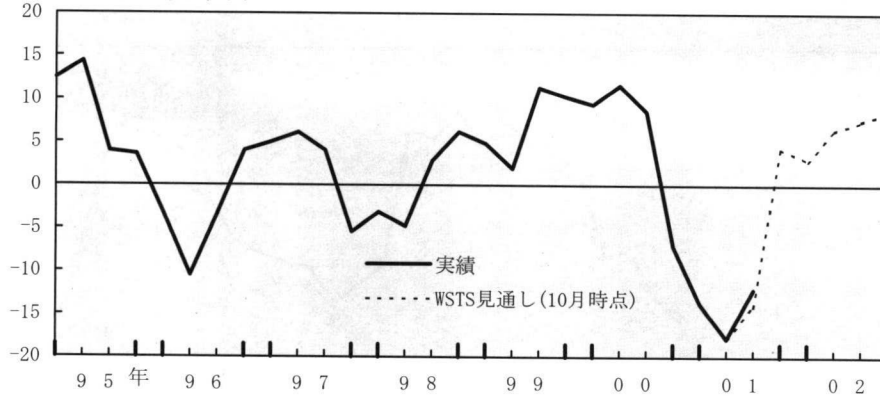
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表7-2)

純輸出を取り巻く環境 (2)

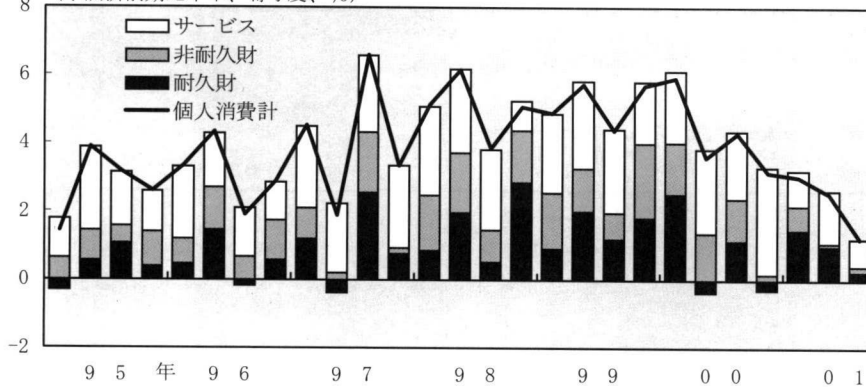
(1) 世界の半導体出荷

(季調済前期比、%)



(2) 米国の個人消費

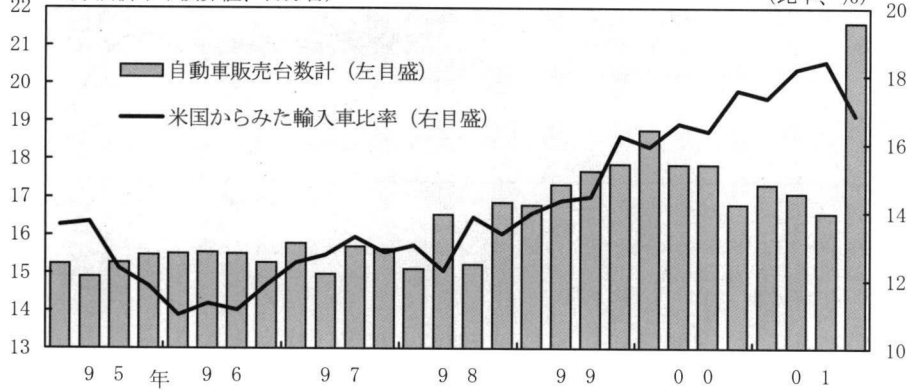
(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) 米国の自動車販売 (国産・輸入別)

(季調済年率換算値、百万台)

(比率、%)

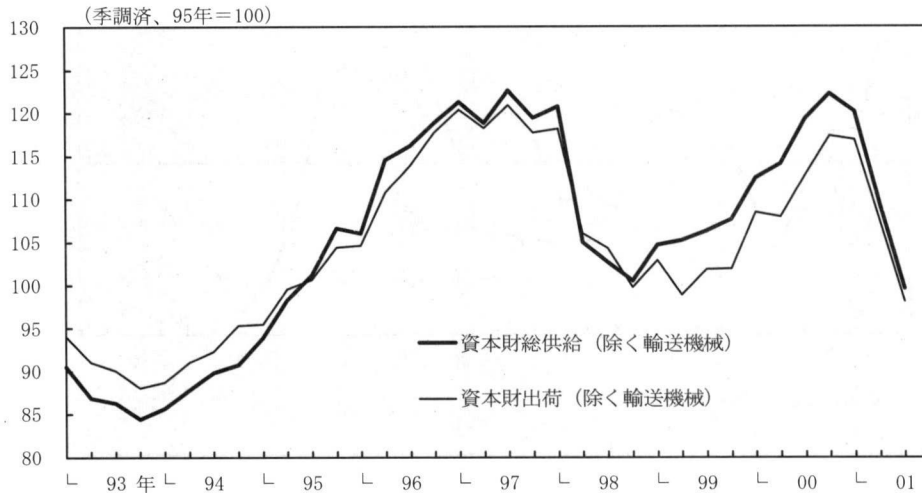


(注) 1. (1) の実績は米国PPI電子部品でデフレートした実質値。見通しは名目値。
2. (3) の2001/4Qは10月の計数。

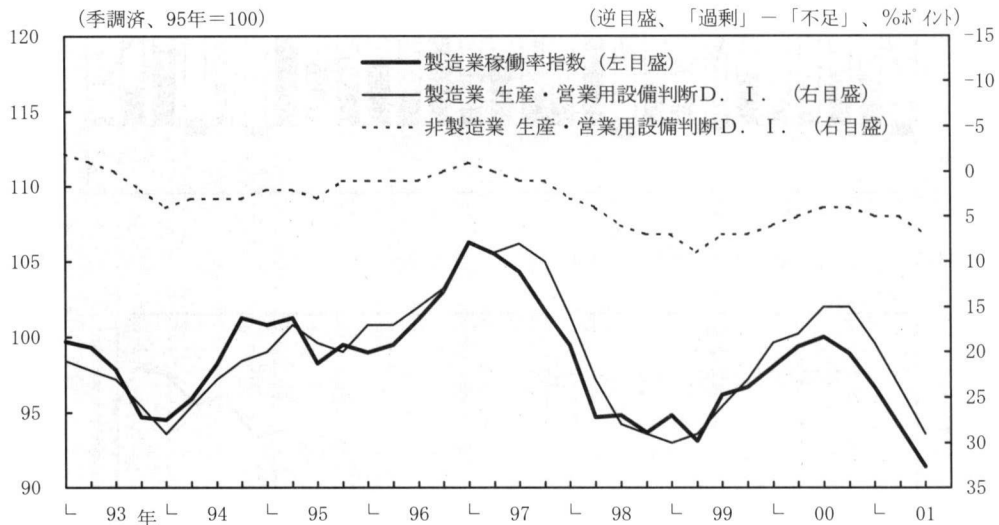
(資料) WSTS「世界半導体市場予測」、U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts"、WEFA、CEIC Data Company

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給と出荷



(2) 稼働率と設備判断D. I.



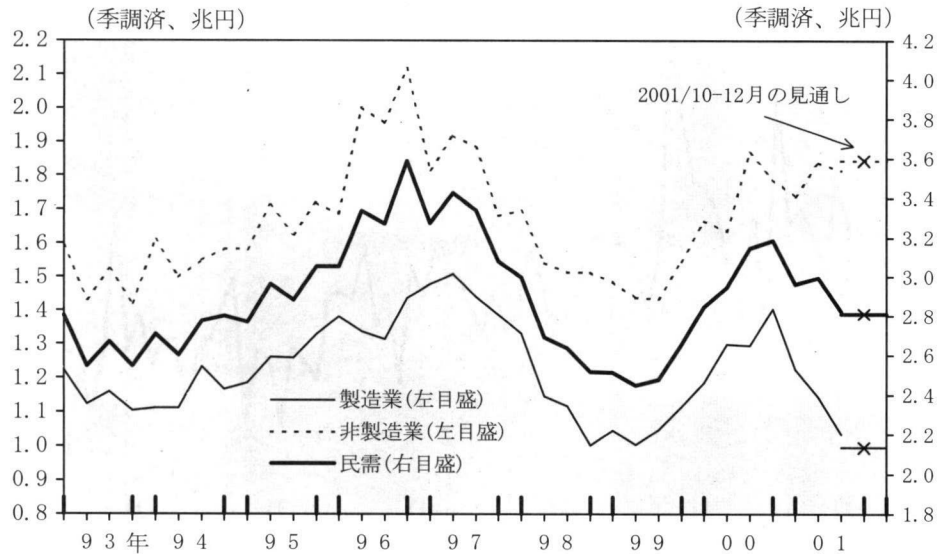
(注) 1. 資本財 (除く輸送機械) 総供給の2001/3Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財 (除く輸送機械) 出荷から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入 (除く航空機) を加えて算出したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

(図表8-2)

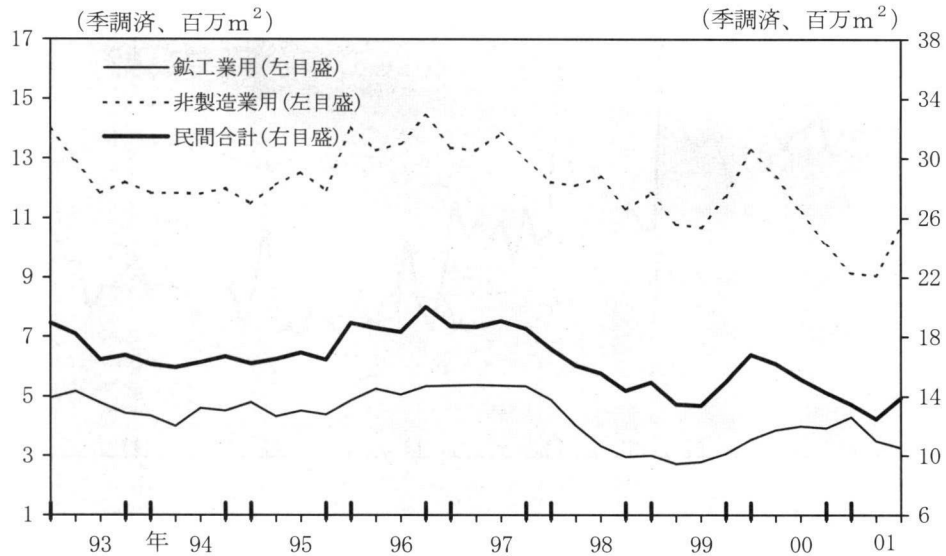
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

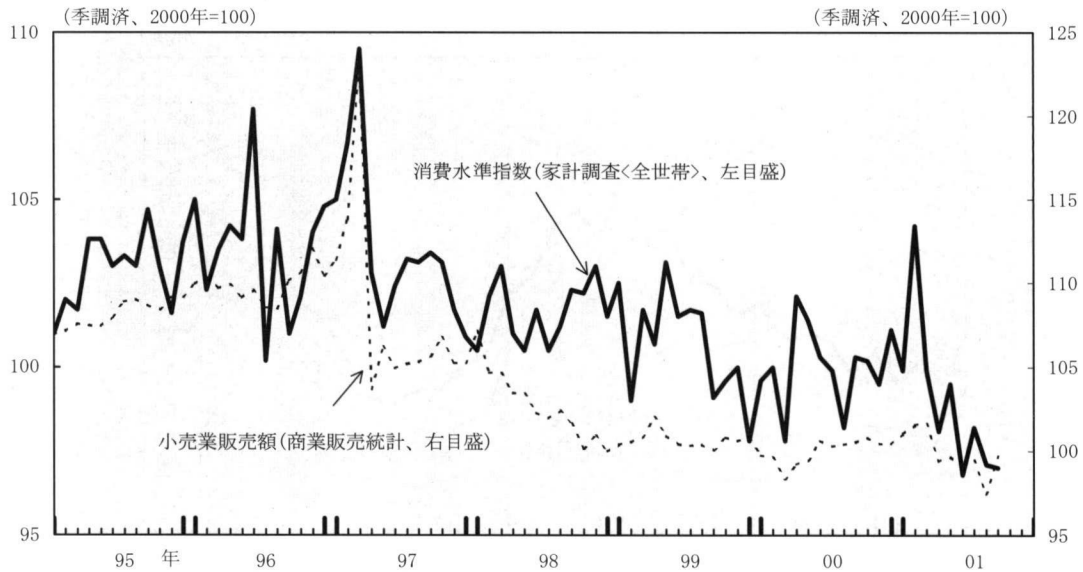


(注) X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。

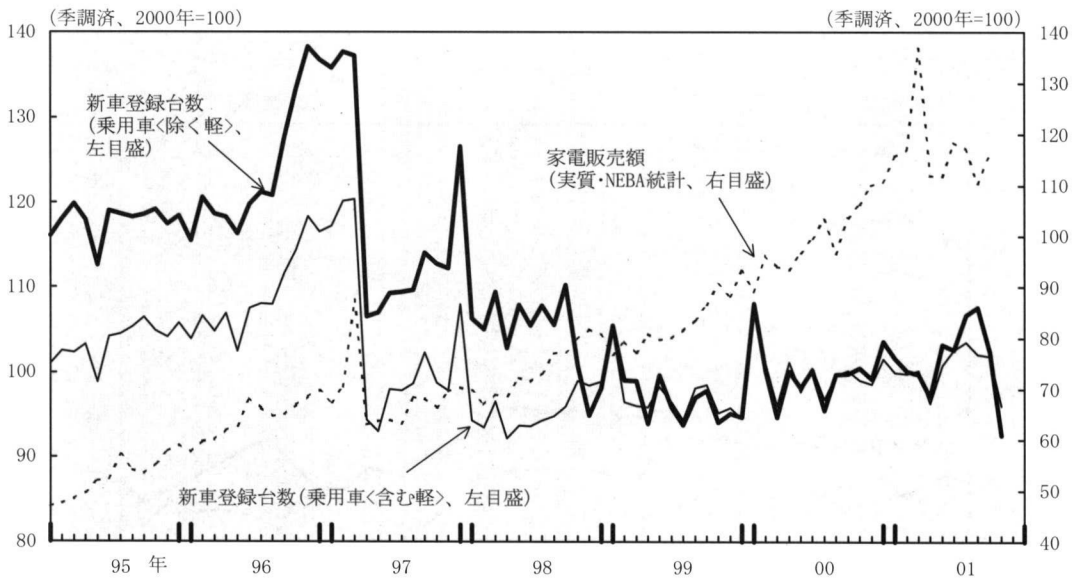
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



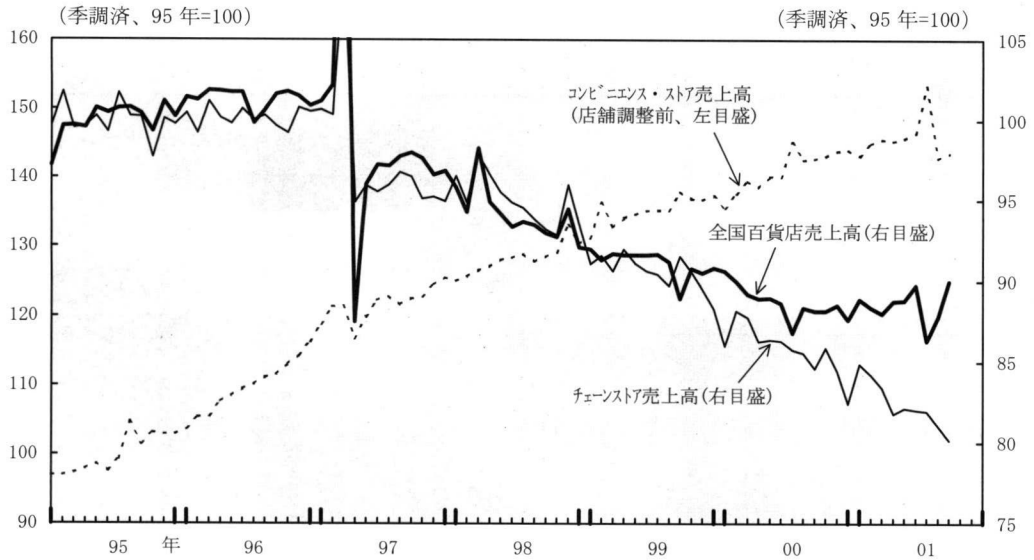
(注) 1. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

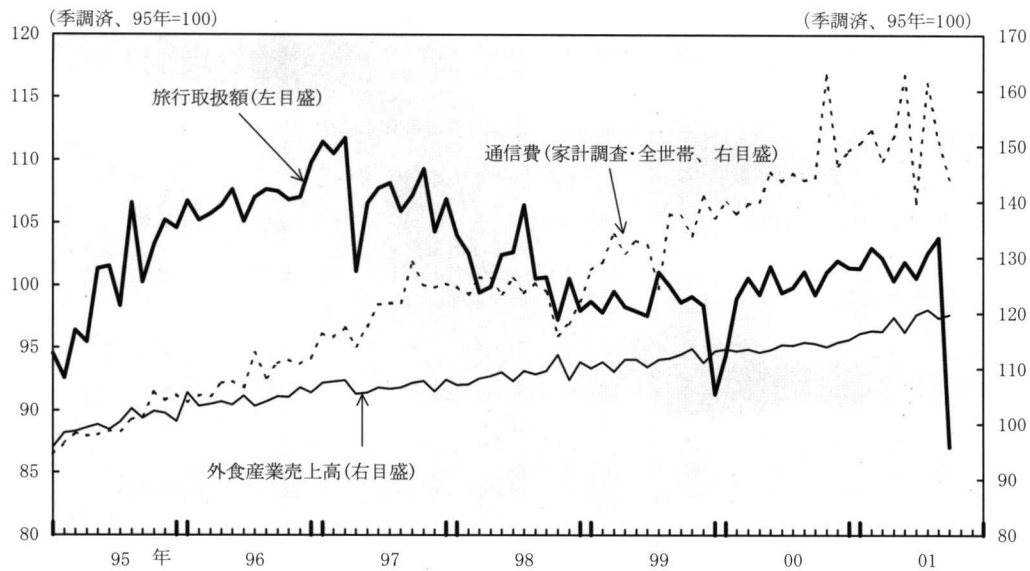
(図表9-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



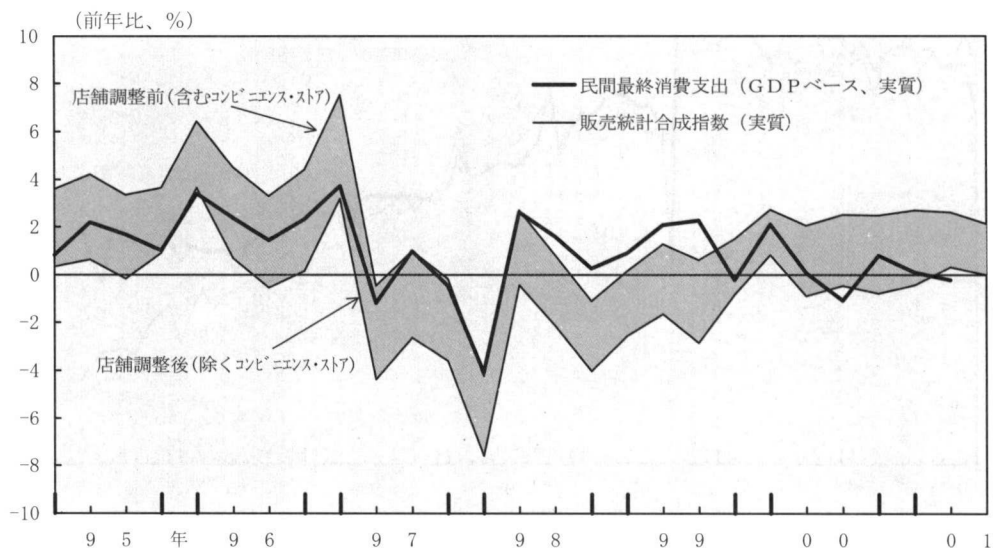
(4) サービス消費 (名目)



- (注) 1. X-12-ARIMA (β バージョン)による季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。
 3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。
 97/4月以降は経済産業省ベース。
 4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高(97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース)も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。

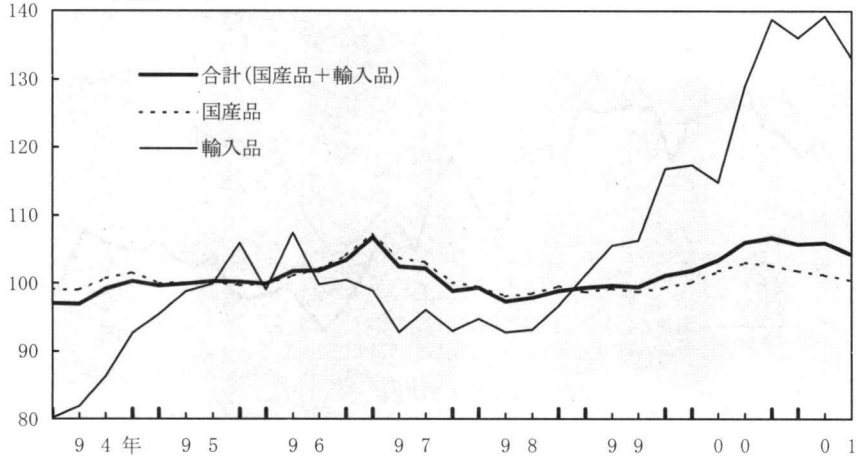
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(図表9-4)

個人消費関連指標 (4)
(消費財供給数量)

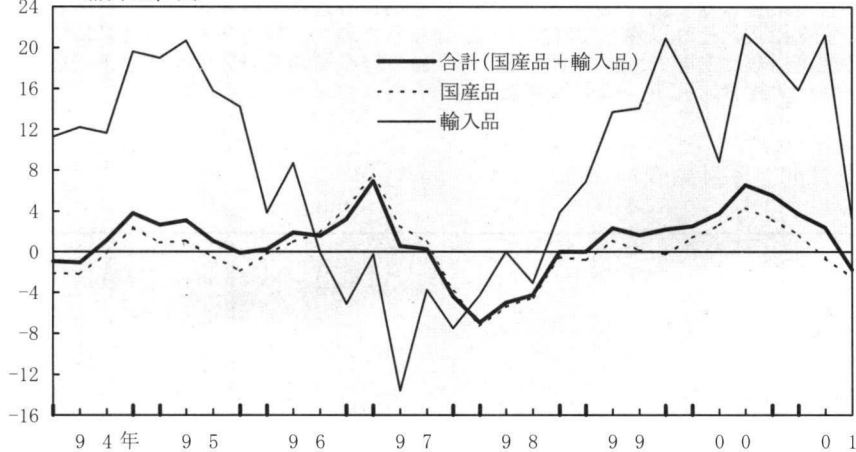
(1) 水準

(季調済、95年=100)



(2) 前年比

(前年比、%)



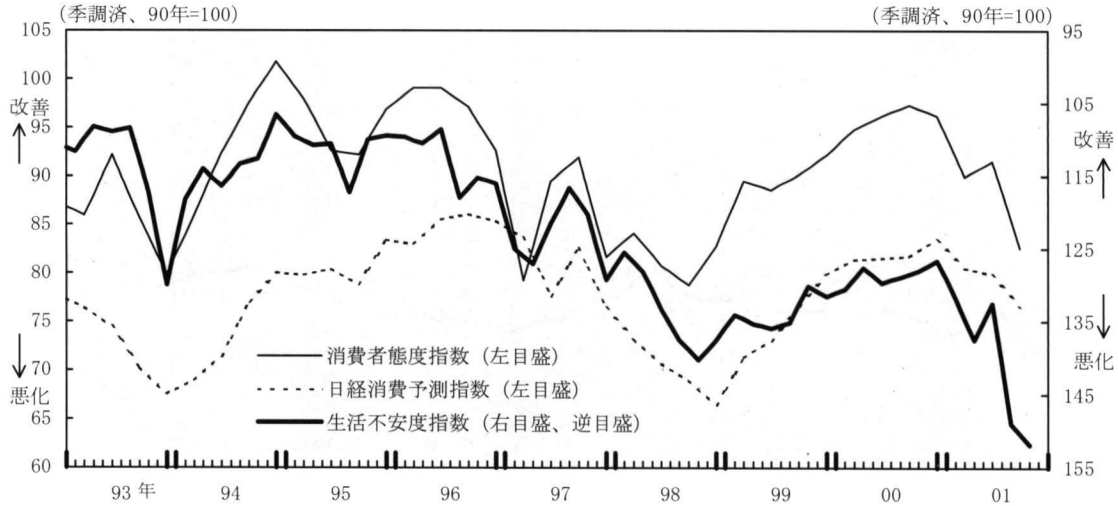
- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 2. 「国産品」の2001/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 3. 「輸入品」の2001/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 4. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/3Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 10)

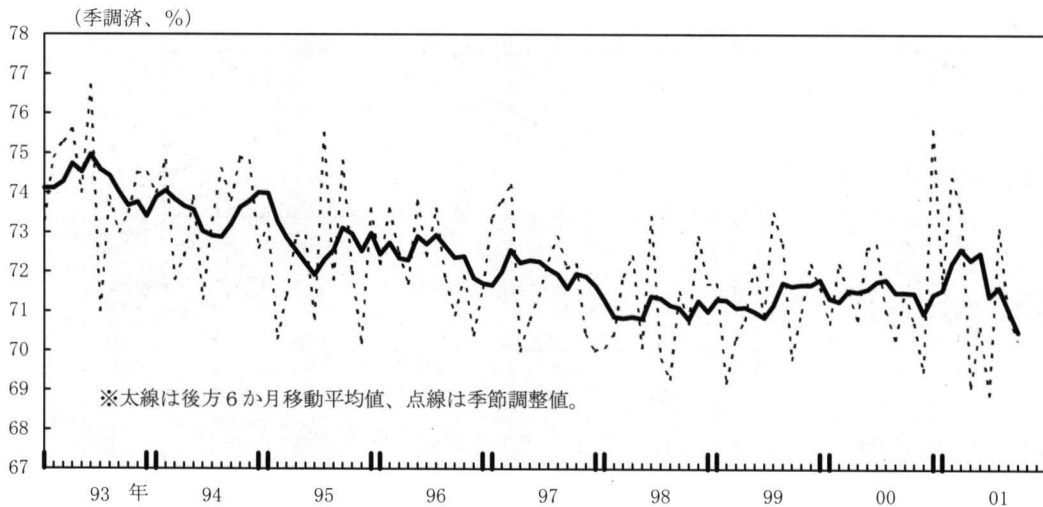
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向 (家計調査)



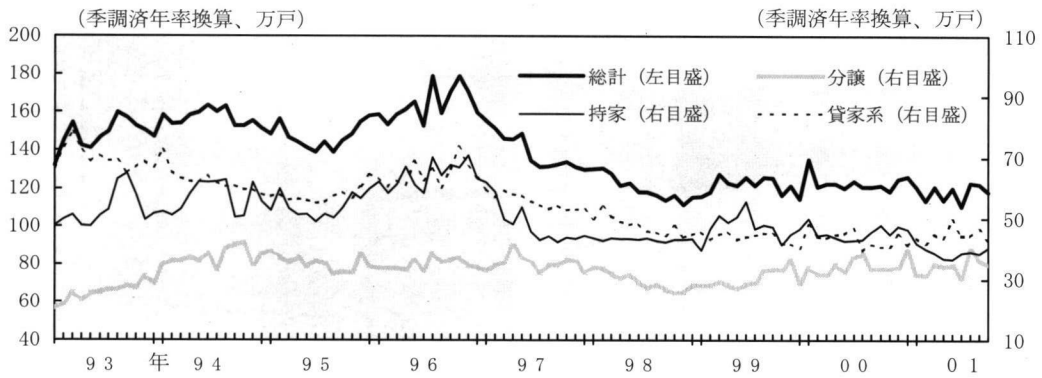
(注) 総務省による季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

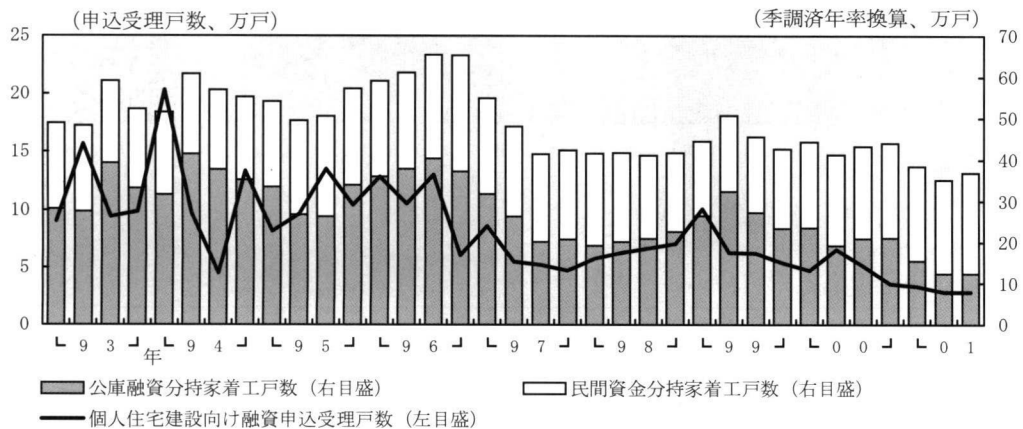
(図表11)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

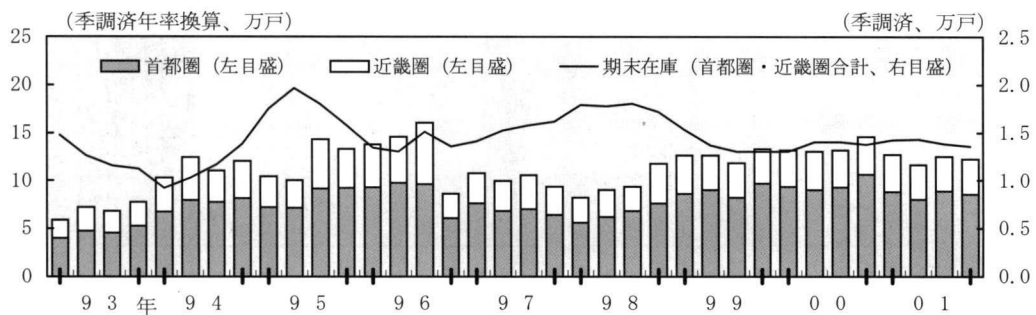


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。

(3) マンション販売動向



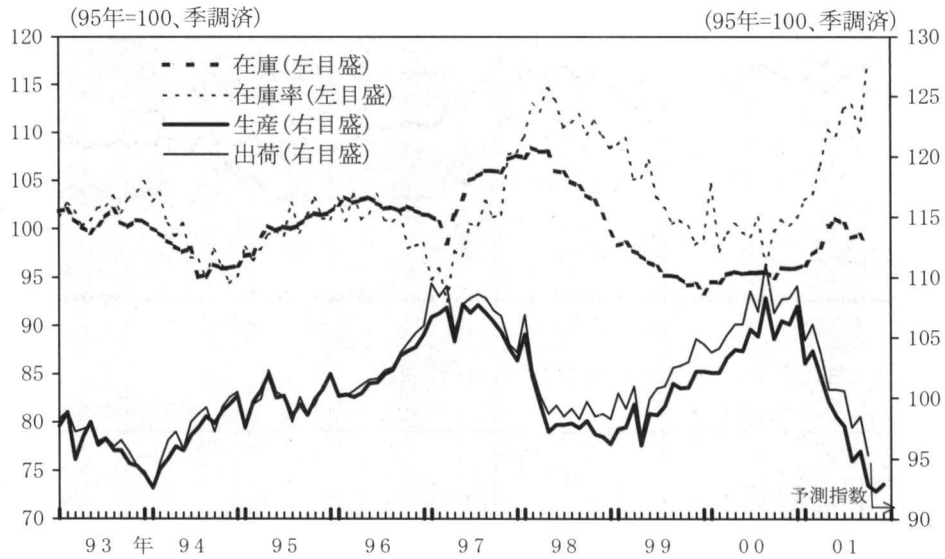
(注) 2001/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

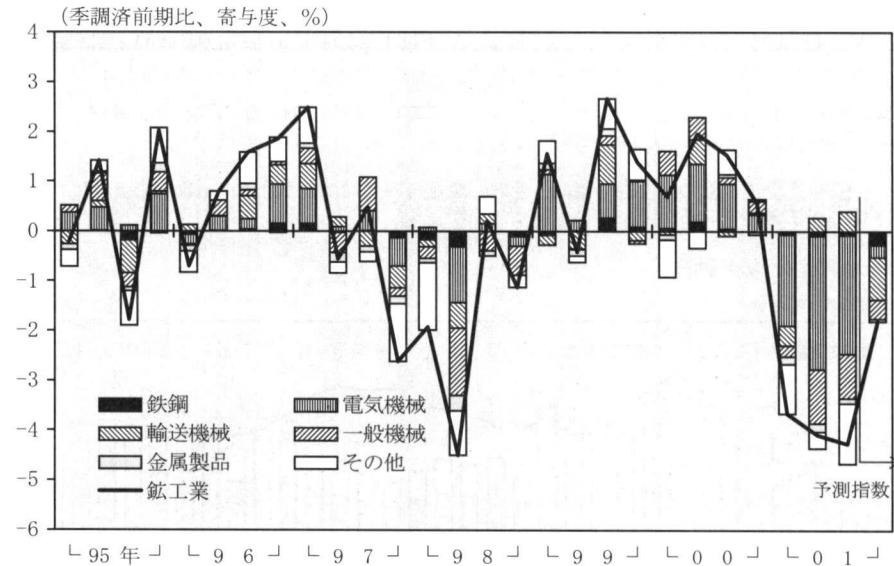
(図表12)

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

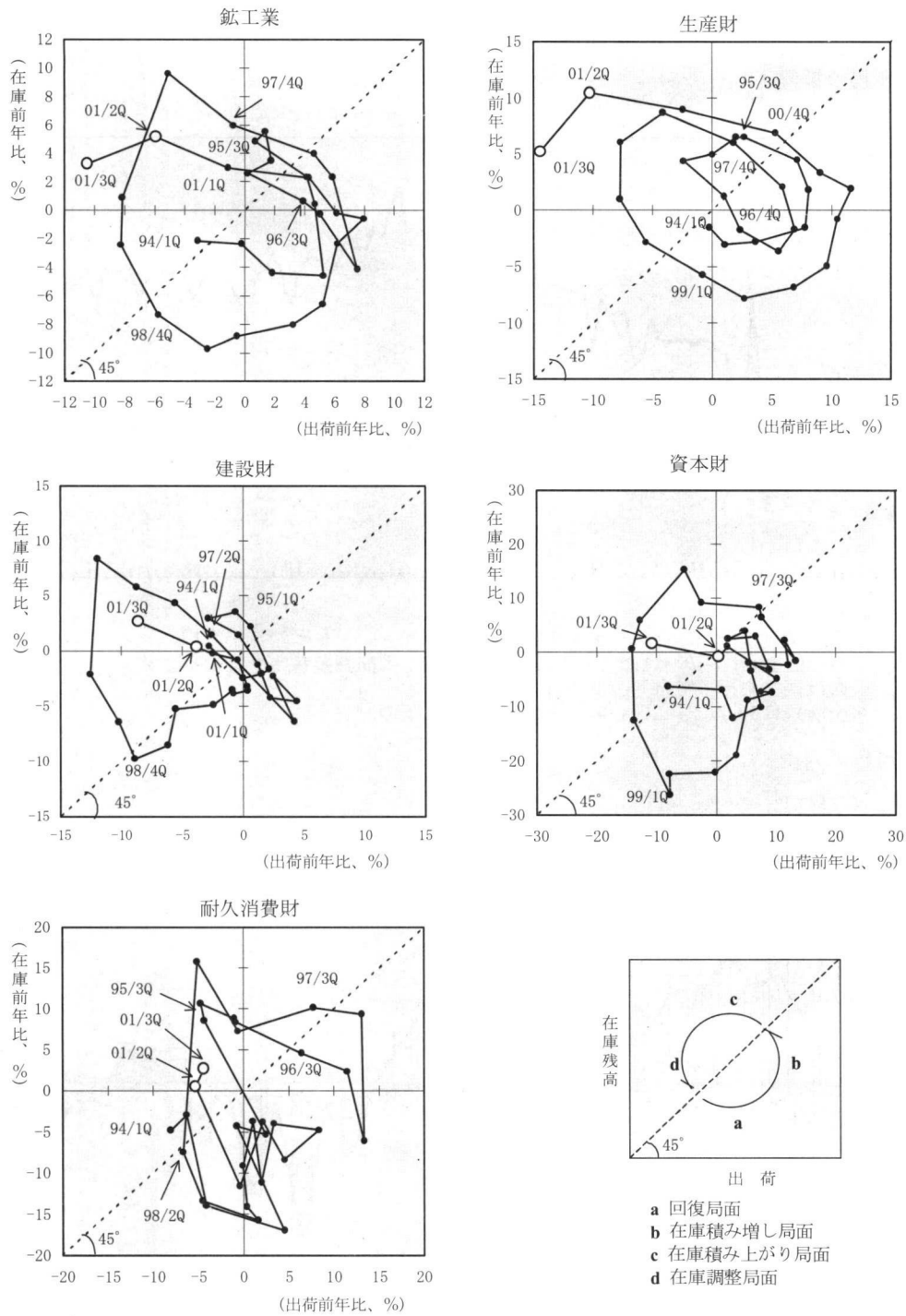


(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 2001/4Qは、2001/12月を11月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(圖表 1 3)

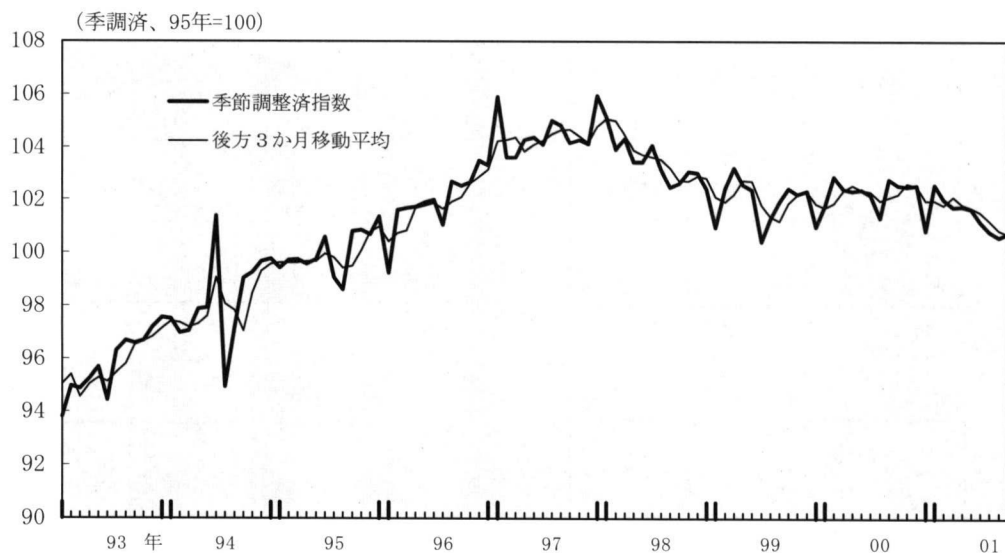
在庫循環



(資料) 経済産業省「鈹工業指数統計」

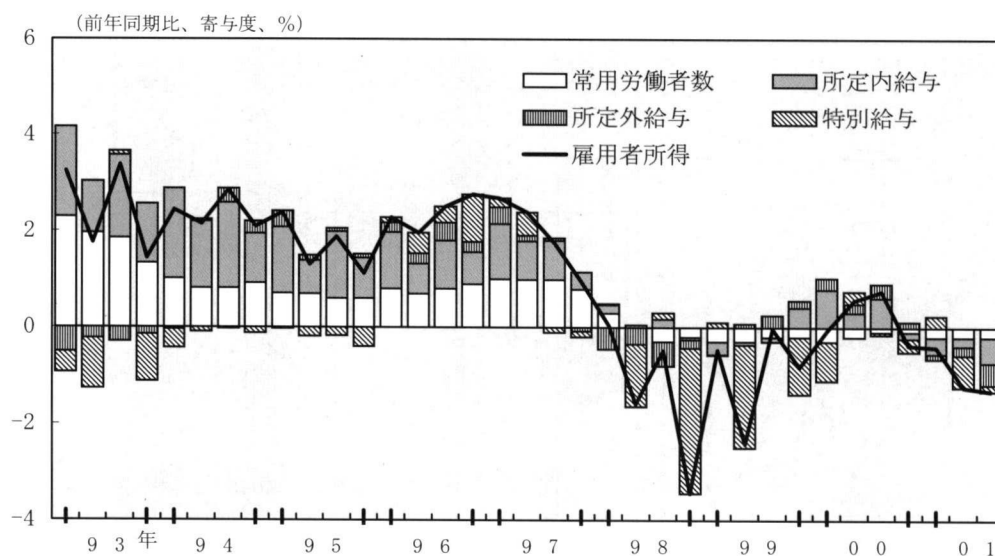
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上。2001/9月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



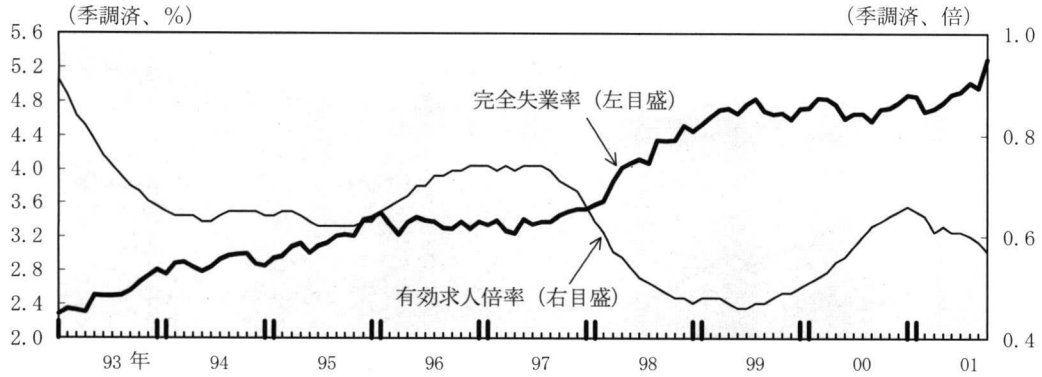
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2001/3Qは2001/9月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

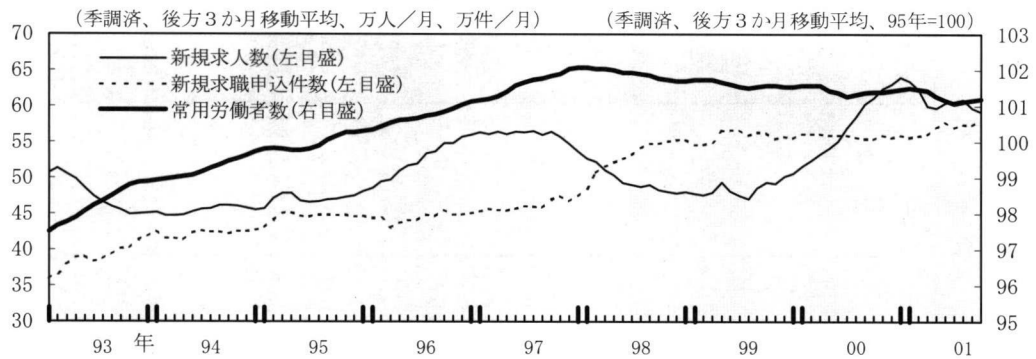
(図表15)

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

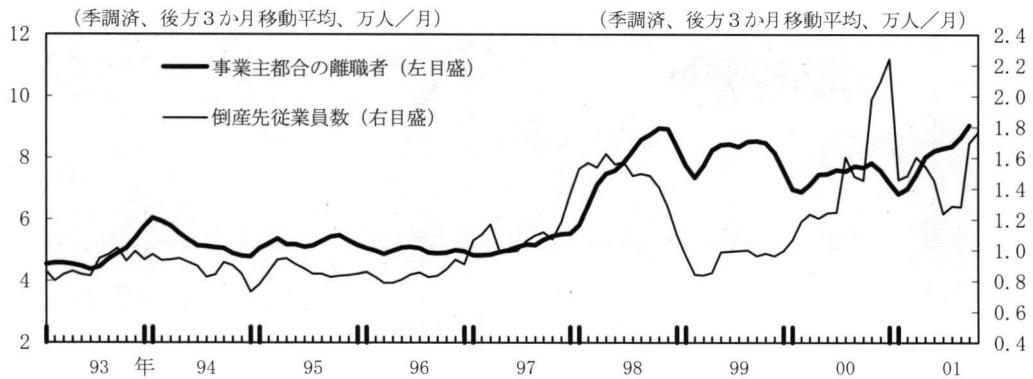


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。なお、2001/9月の値は速報値。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



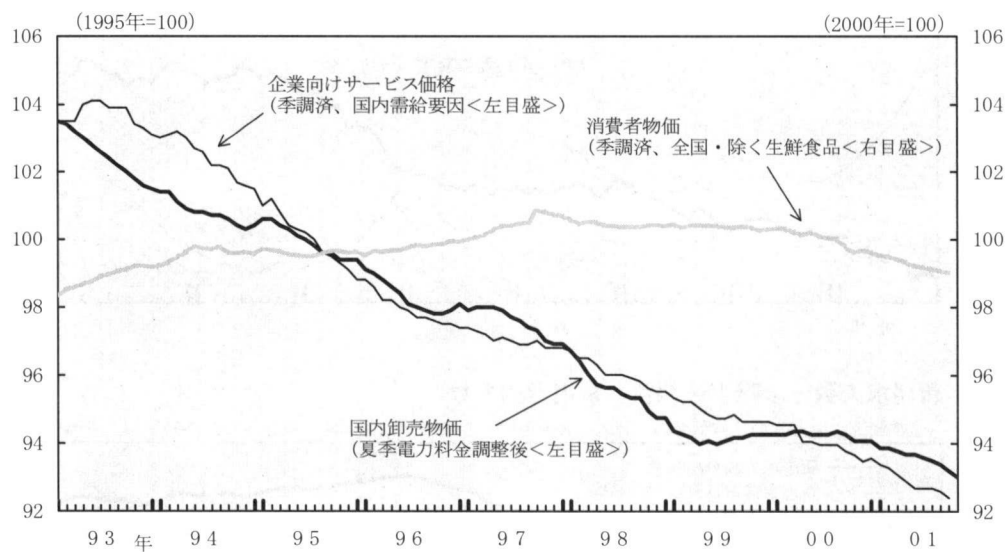
- (注) 1. とともにX-11による季節調整値。
 2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、
 総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

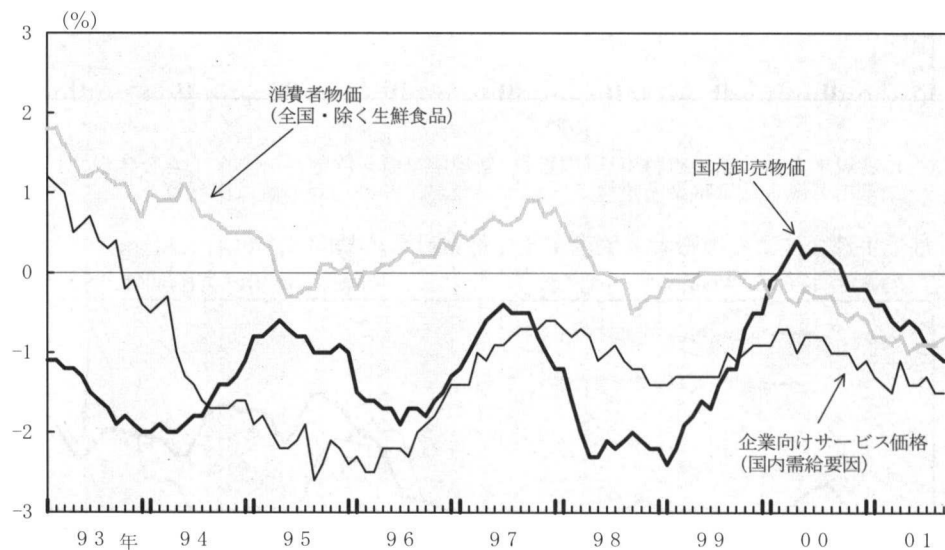
(図表 16)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



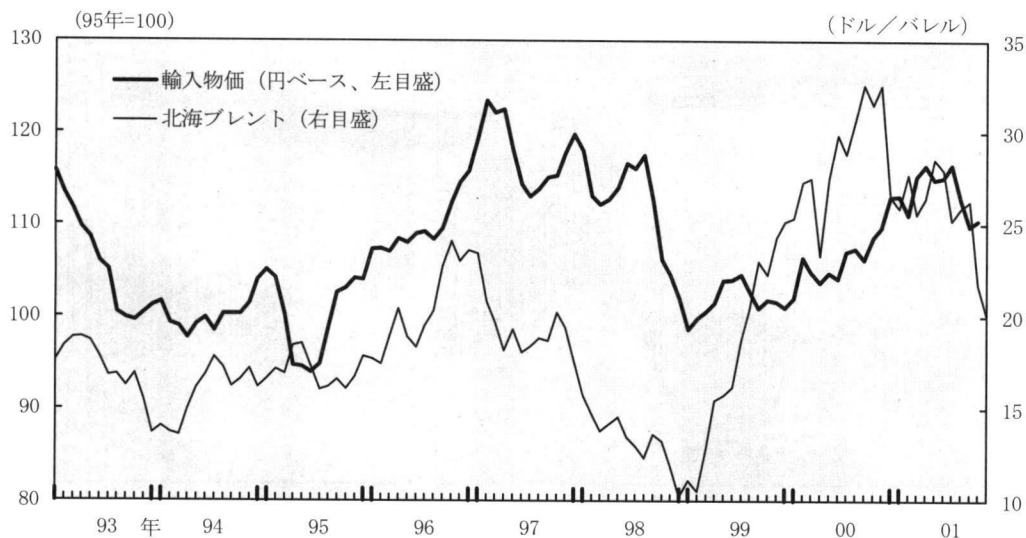
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、外国バック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA(βバージョン)により算出。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。
5. 企業向けサービス価格は、1999年1月以降の一部計数について遡及訂正が行われた。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

（図表17）

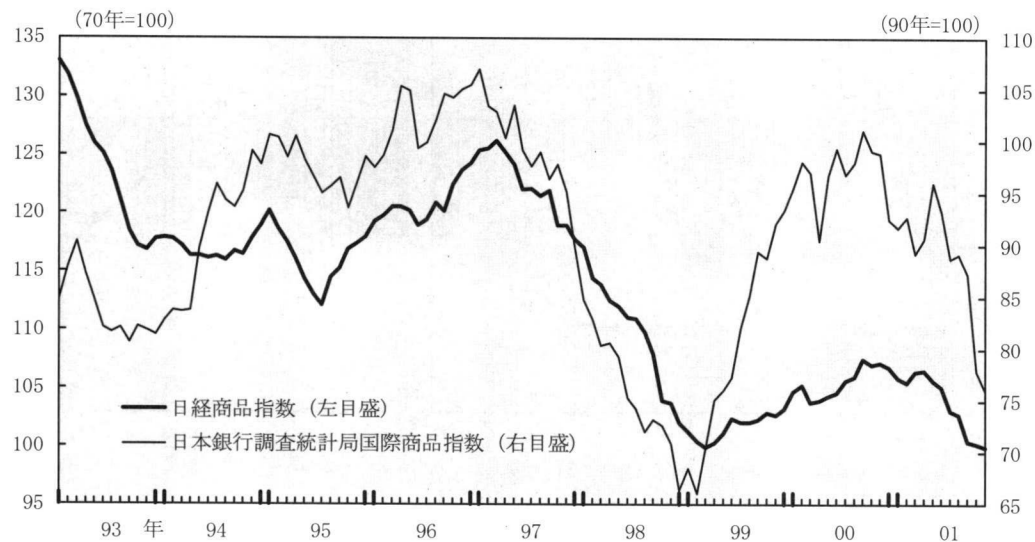
輸入物価と商品市況

（1）輸入物価（円ベース）、原油市況



（注）北海ブレントの直近11月のデータは、14日までの平均値。

（2）商品市況



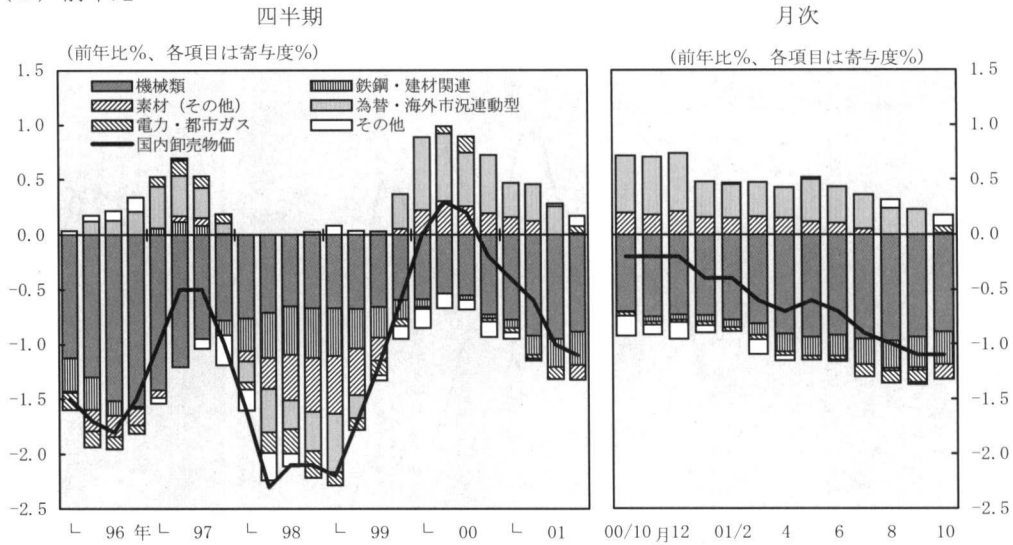
（注）直近11月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は14日までの平均値、日経商品指数は9日のデータ。

（資料）日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

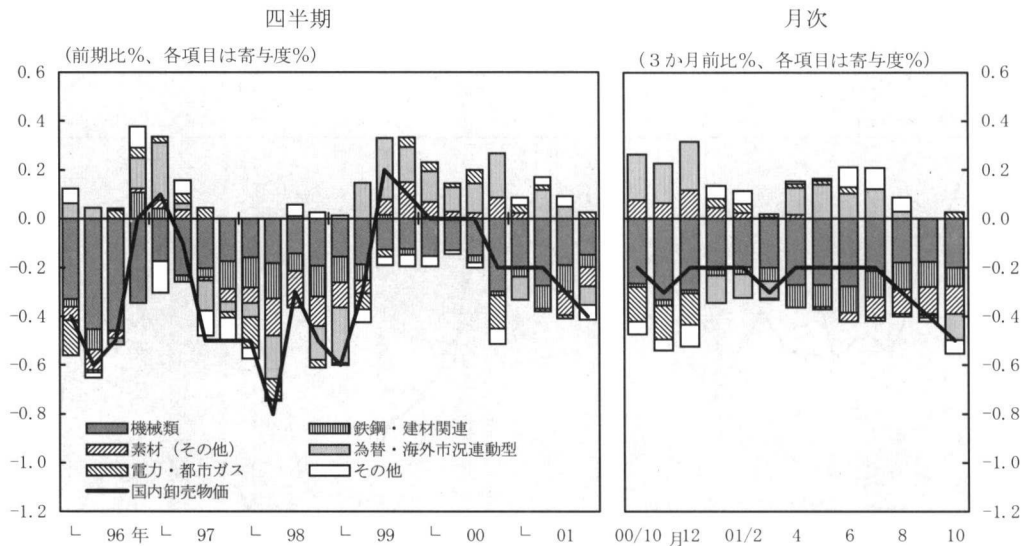
(図表 18)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



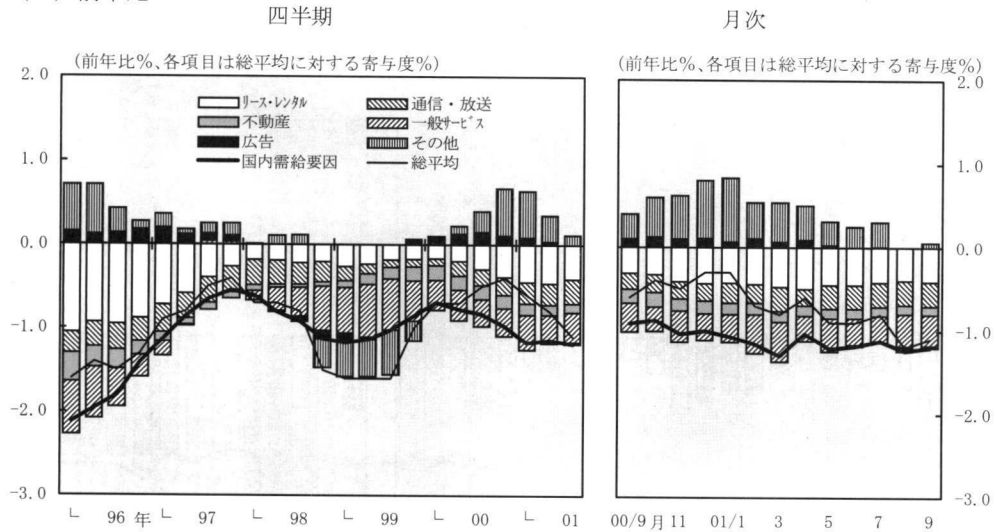
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラック類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2001/4Qのデータは、2001/10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

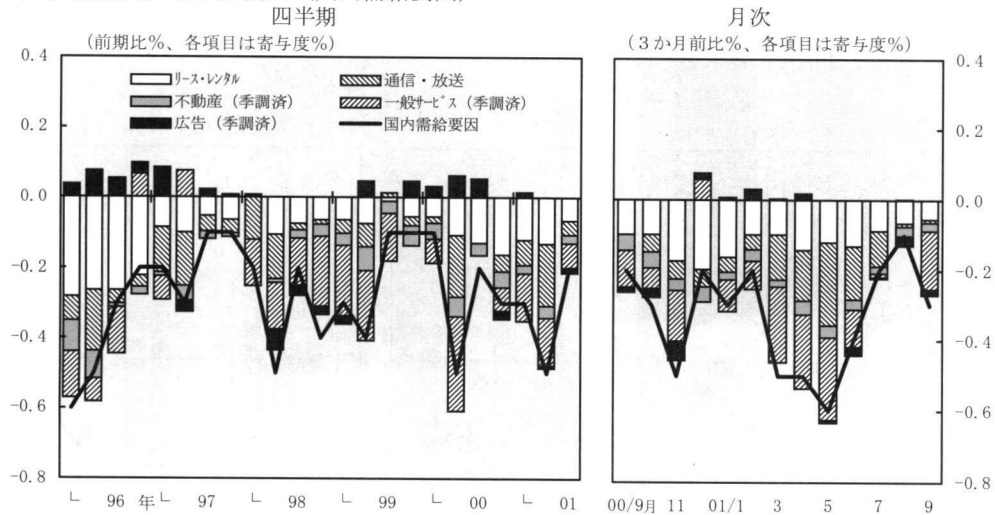
(図表19)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (国内需給要因)



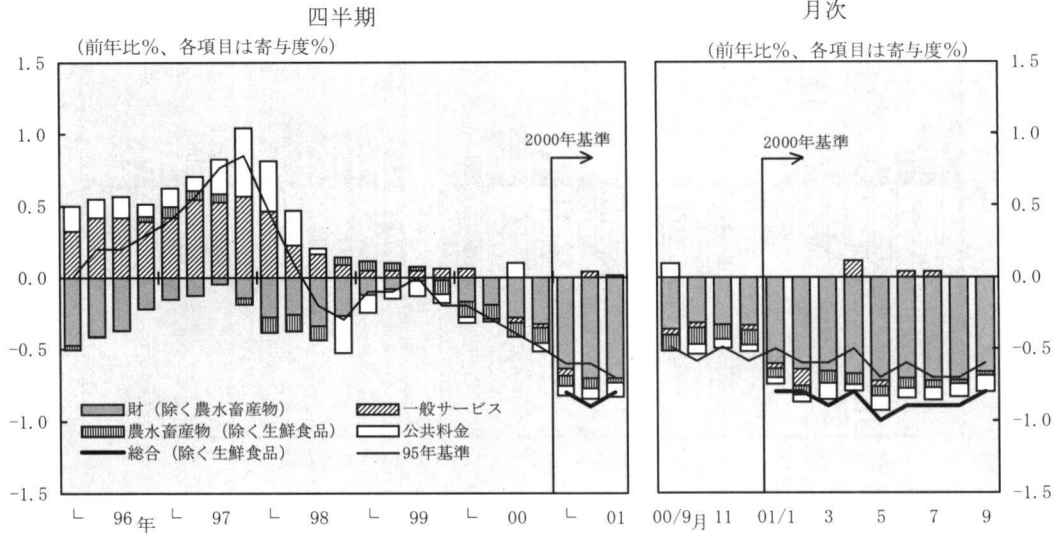
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマース、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
5. 99/1月以降の一部計数について、遡及訂正が行われた。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

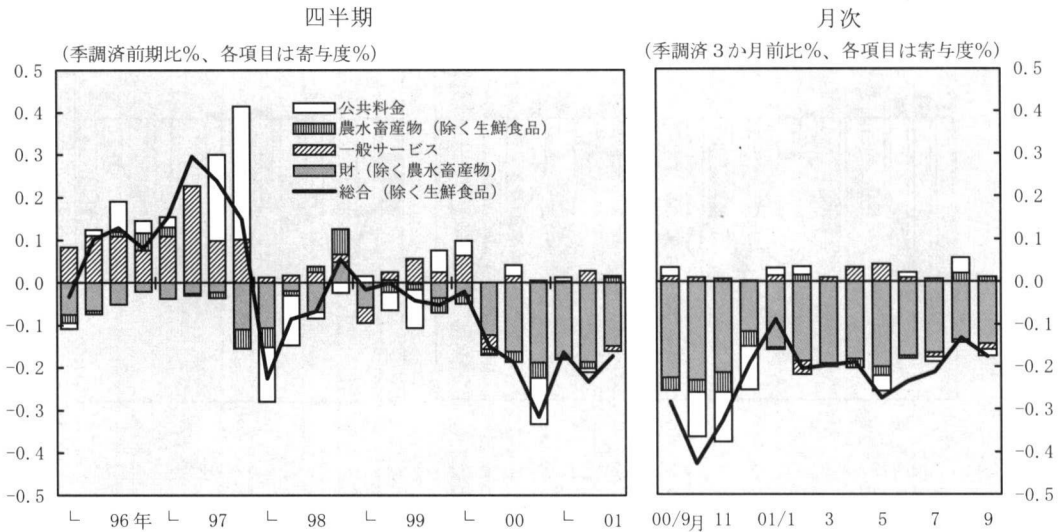
(図表 20)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比<2000年基準：除く外国パック旅行>



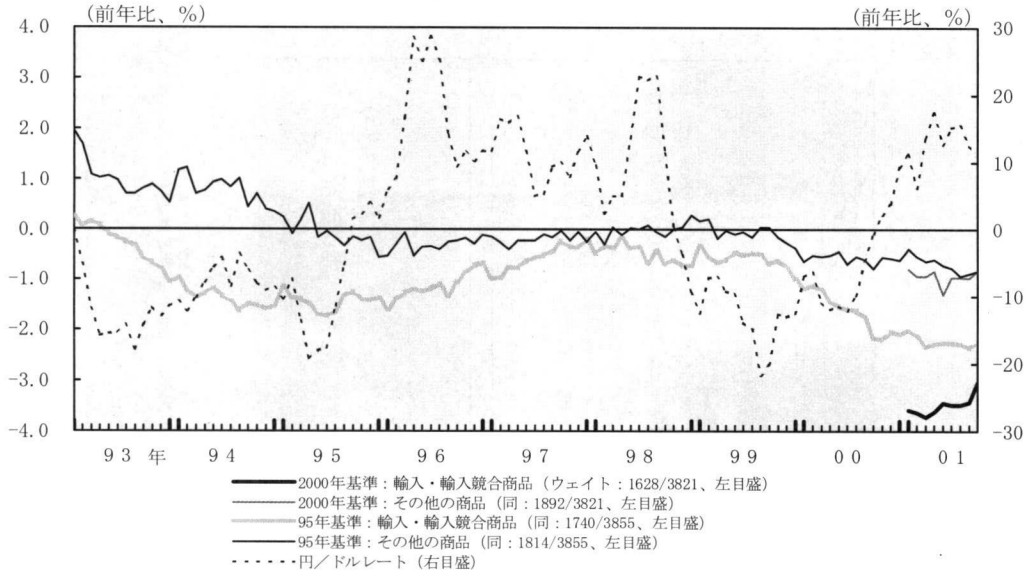
- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝ 総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
3. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値 (「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表21)

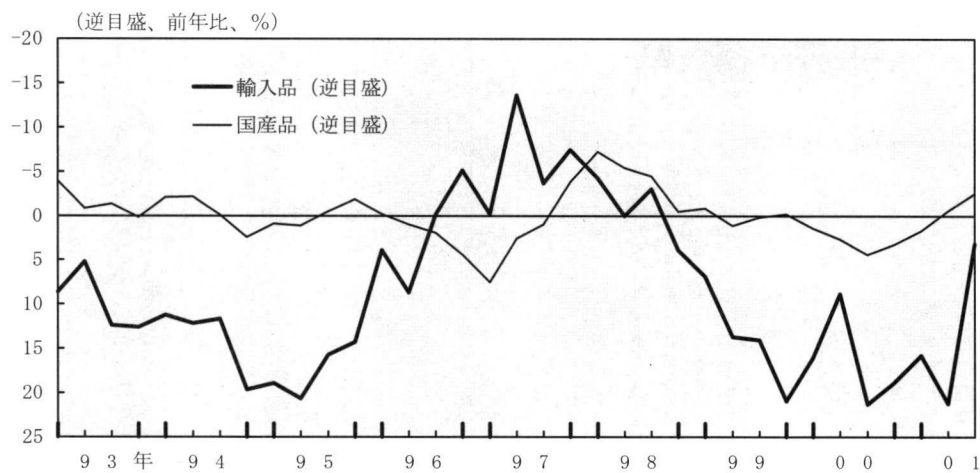
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著) を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



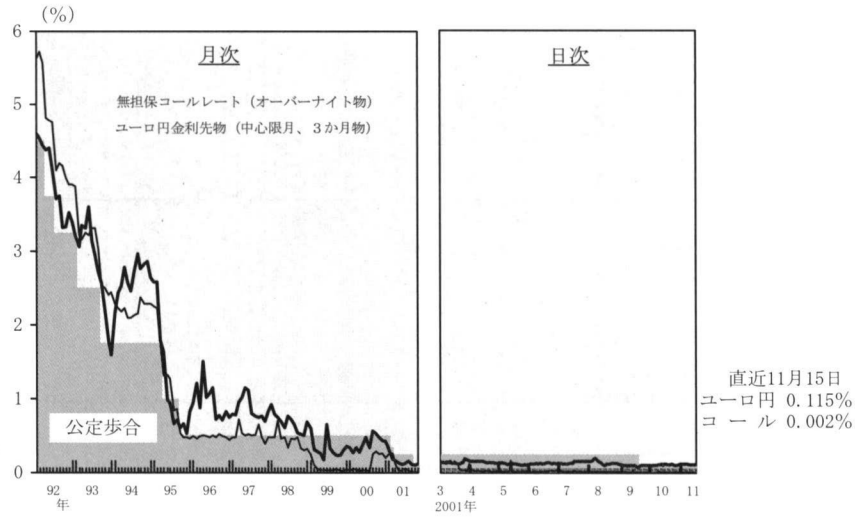
(注) 輸入品と国産品の消費財供給数量については図表9-4を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

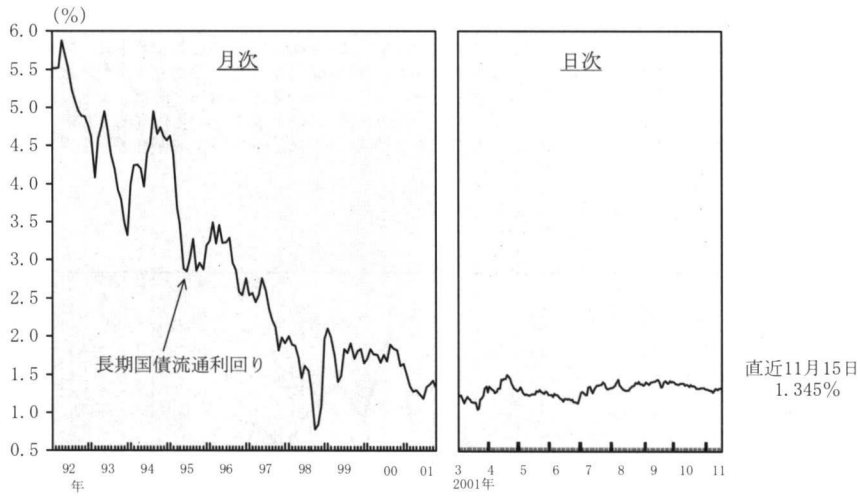
(図表 2 2)

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期



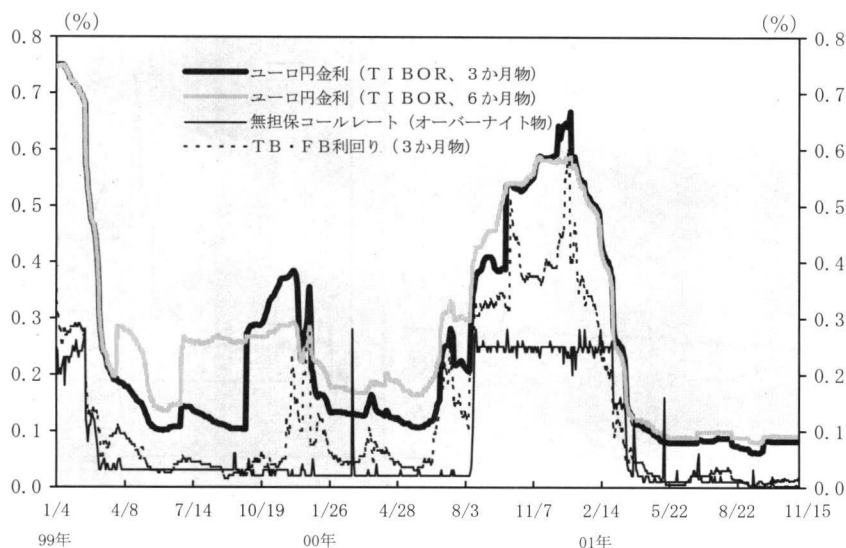
(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

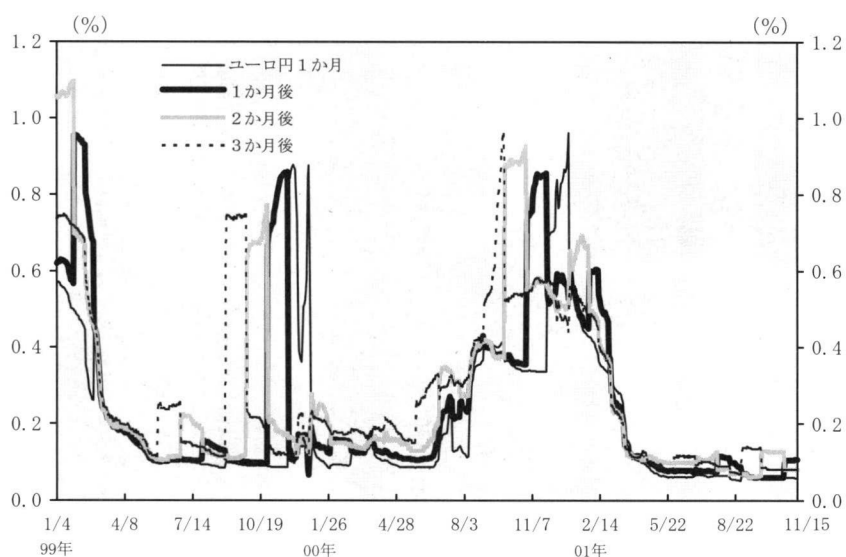
(図表23)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート

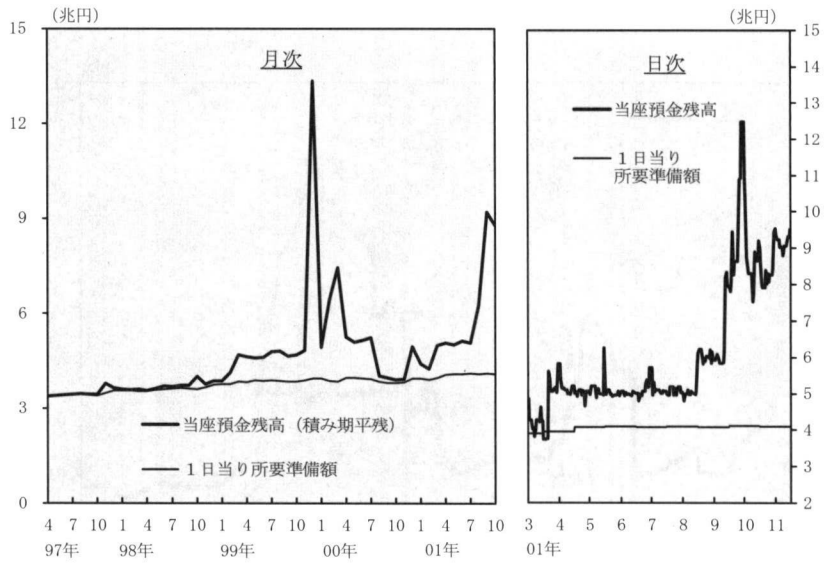


(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

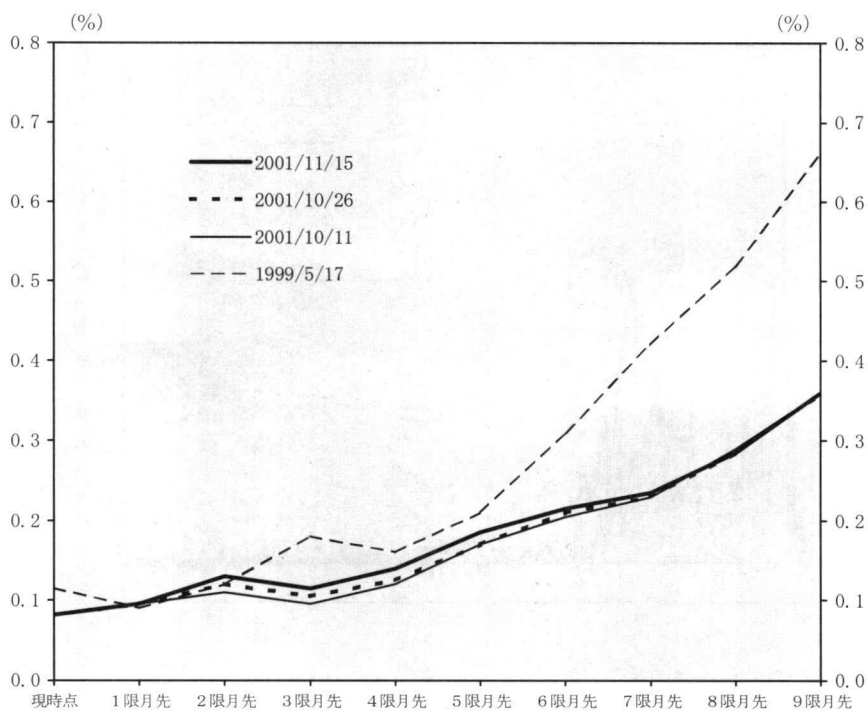
(図表 2 4)

日銀当座預金残高



(図表25)

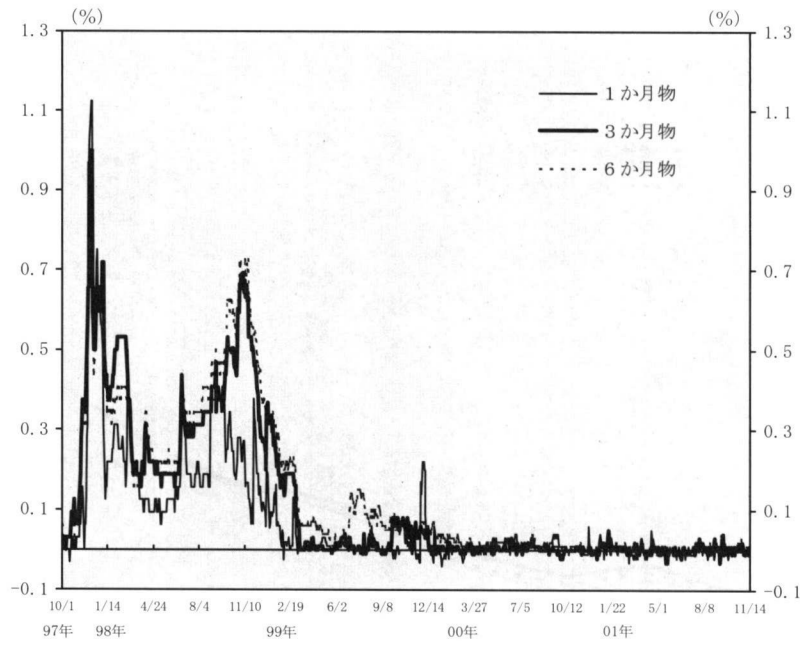
ユーロ円金利先物 (3か月)



(資料) 東京金融先物取引所

(図表26)

ジャパン・プレミアム

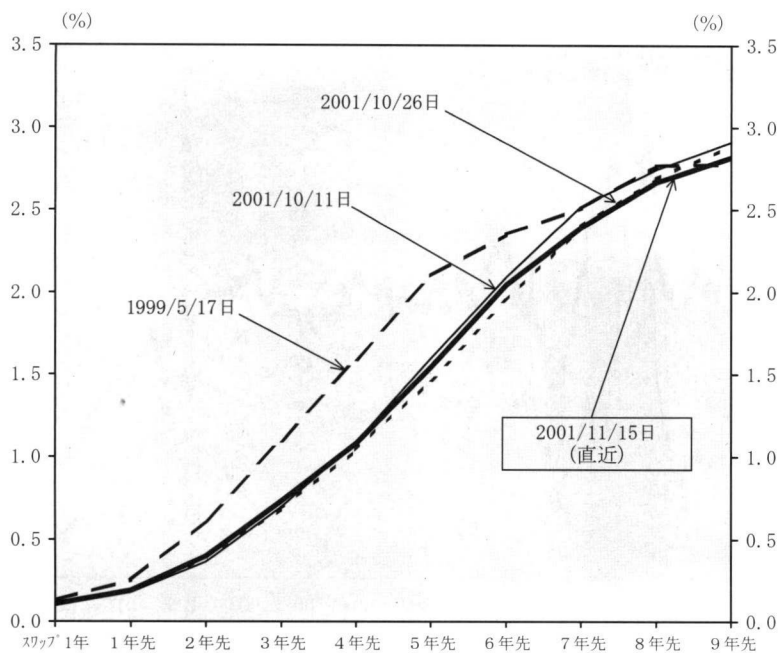


(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - パークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

(図表27)

長期金利の期間別分解



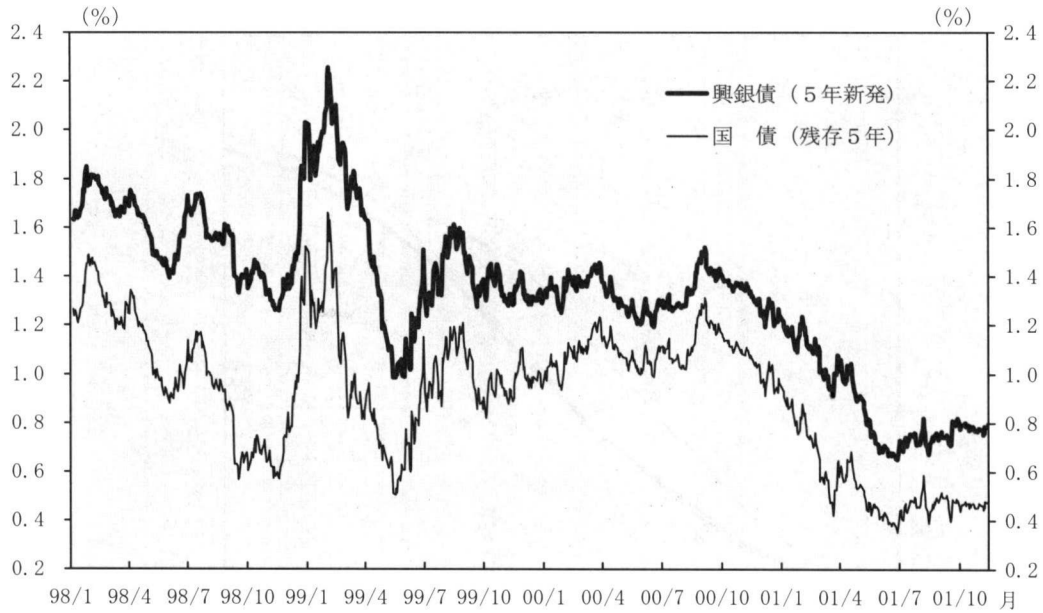
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

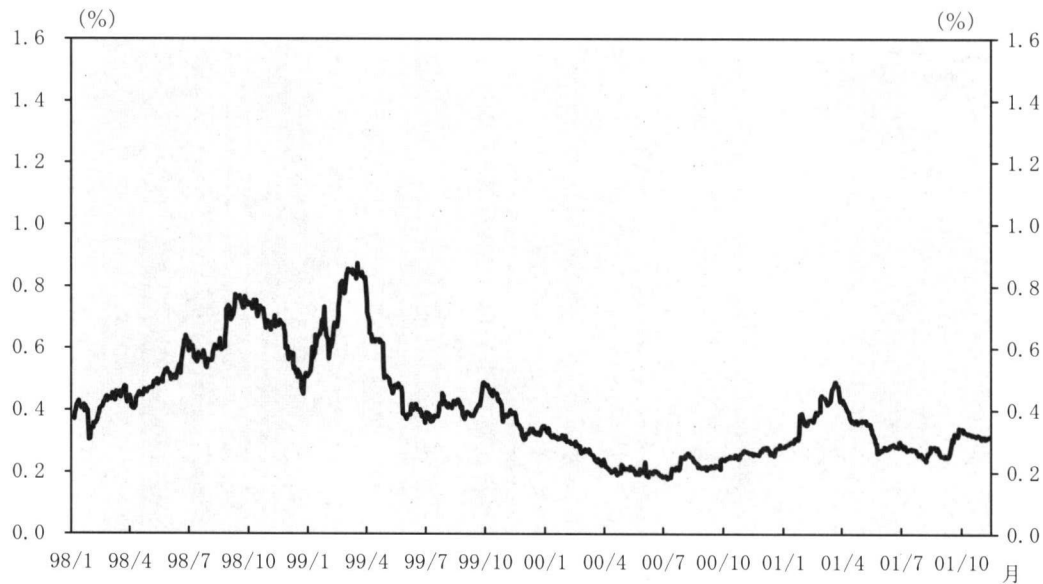
(図表 28)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

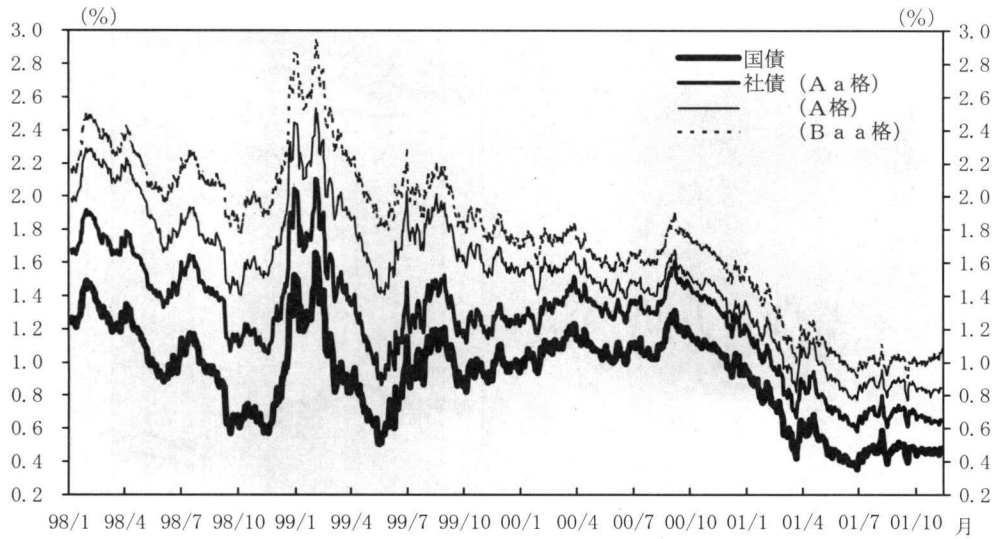


(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

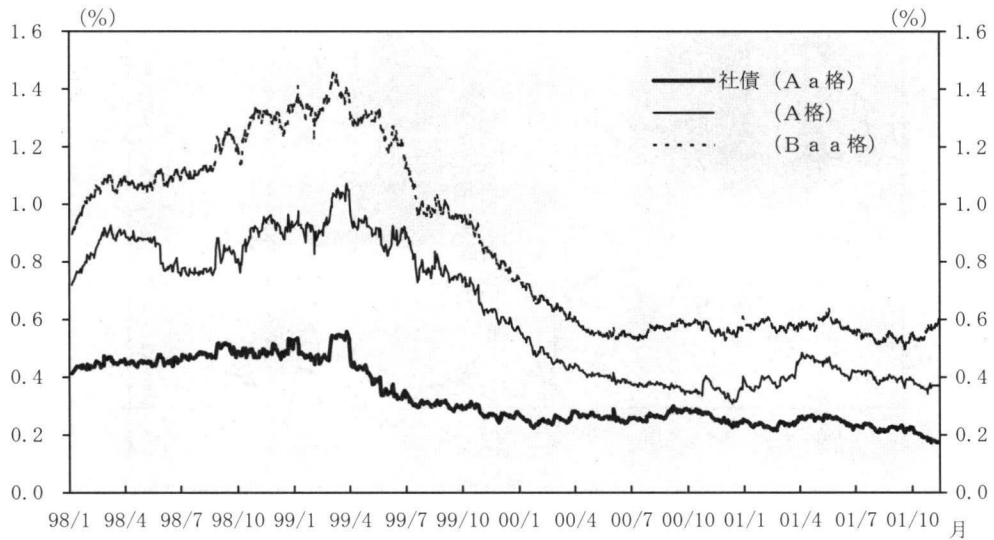
(図表29)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)

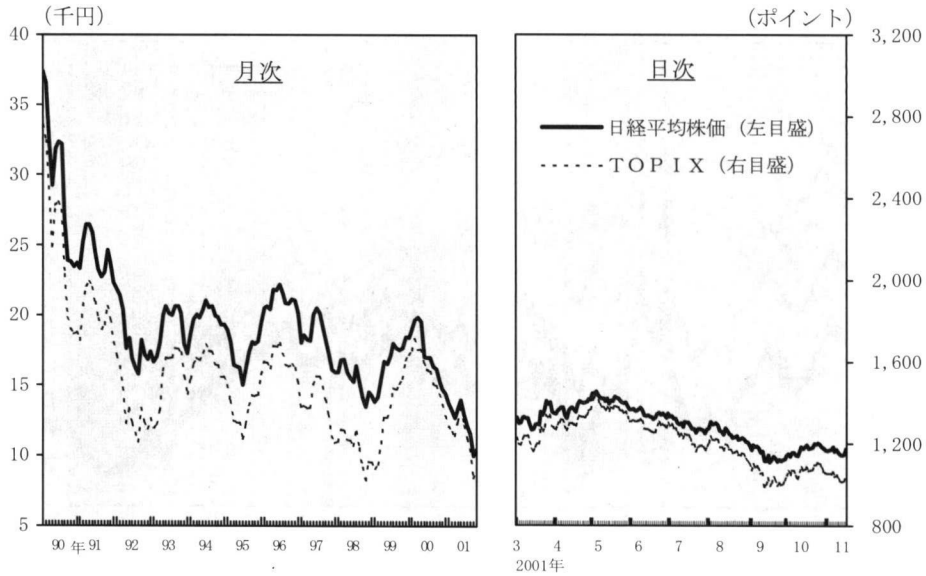


(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
 (資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

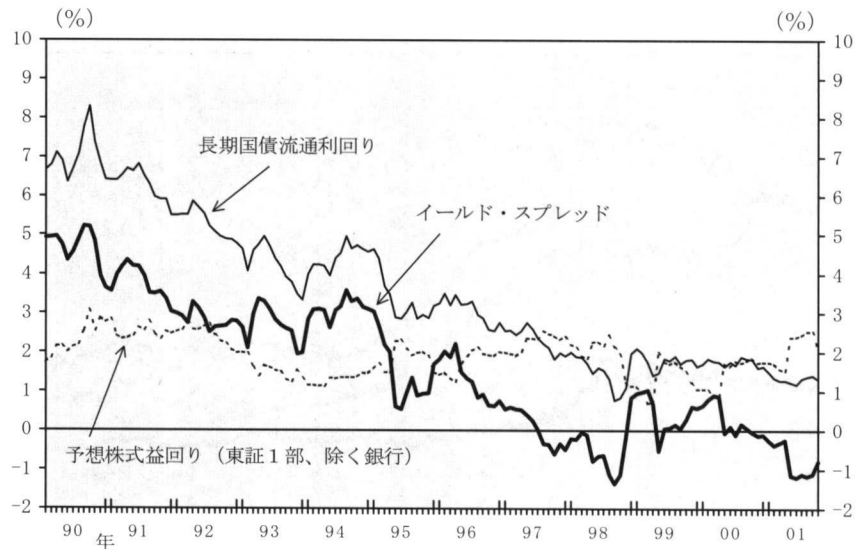
(図表30)

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド

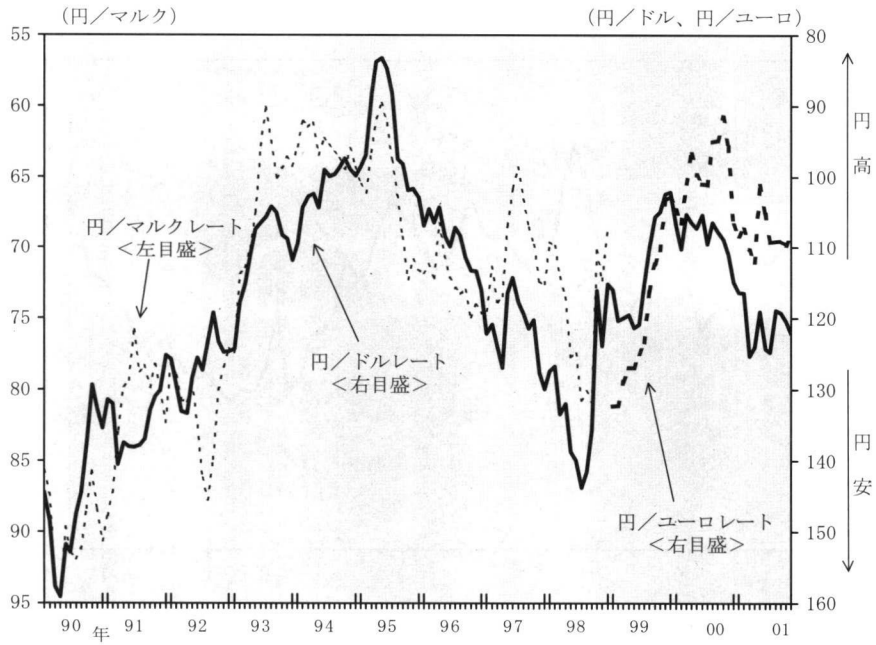


- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = $1 / \text{予想PER}$
2. 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表31)

為替レート



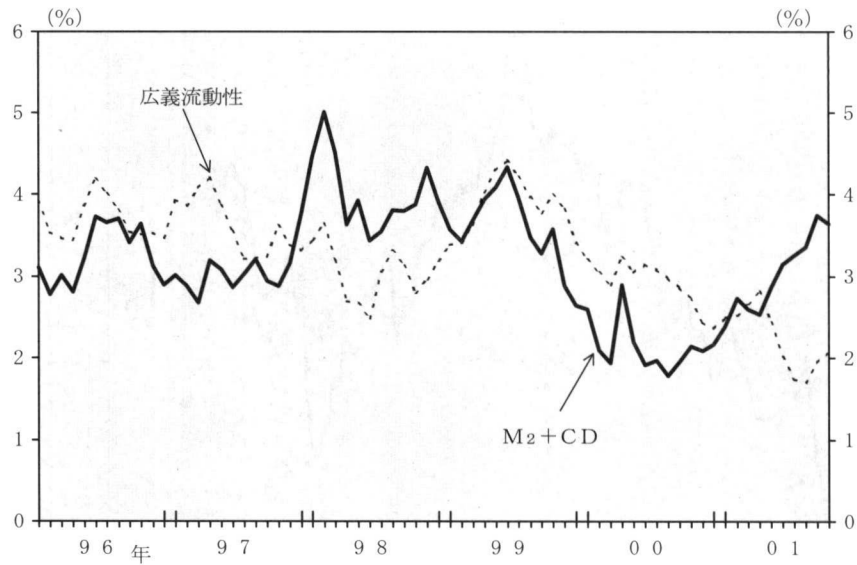
(注) 月末値。ただし、2001年11月は11月15日計数。

(資料) 日本銀行

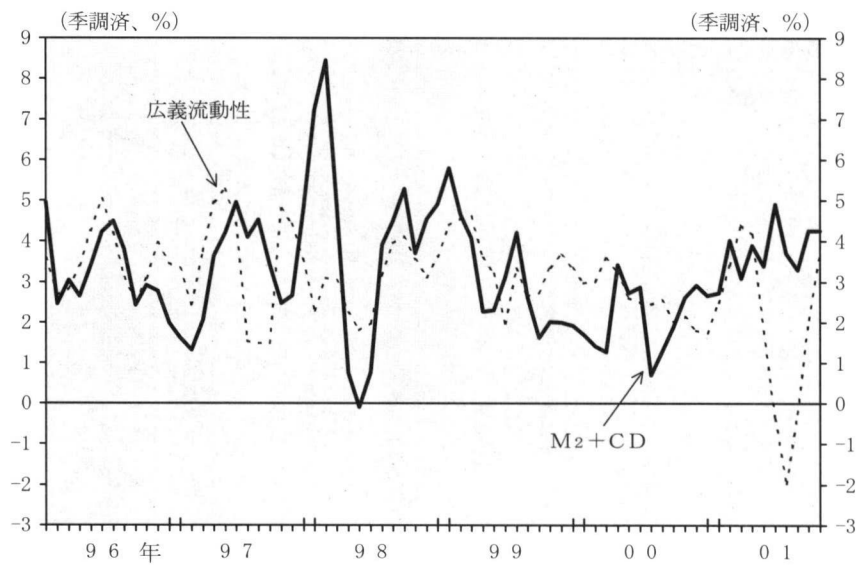
(図表 3 2)

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

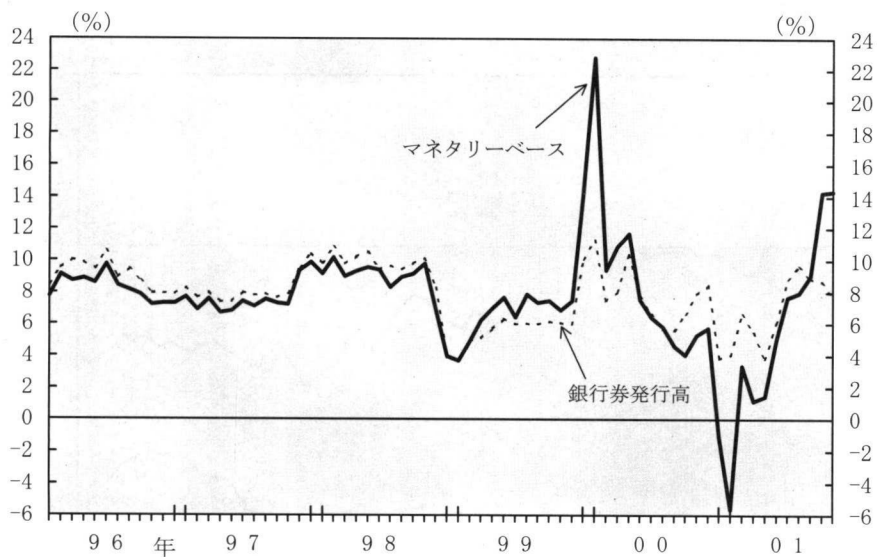


(資料) 日本銀行

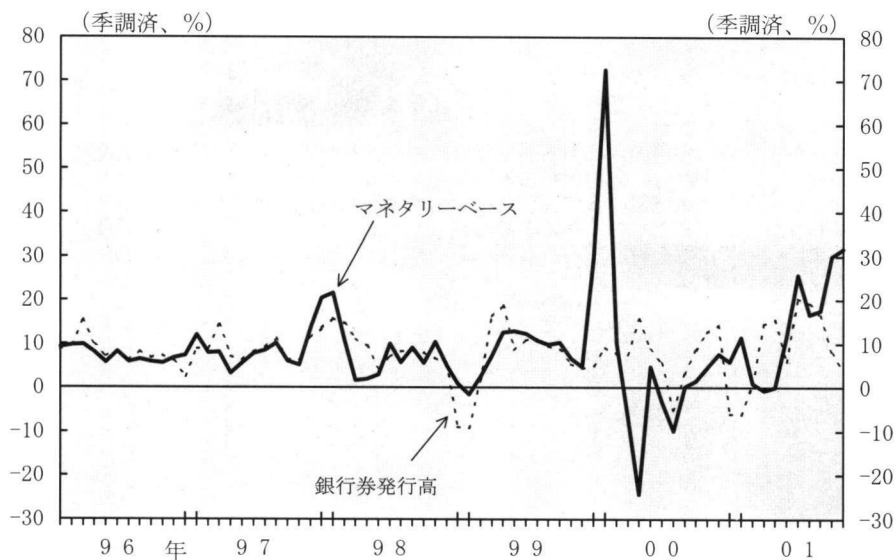
(図表33)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

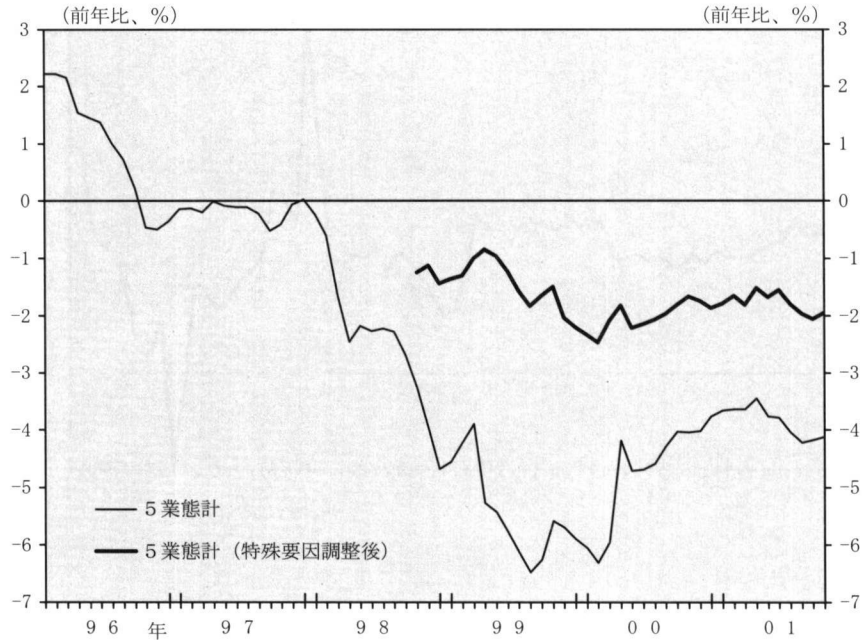


(注) マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金

(資料) 日本銀行

(図表34)

民間銀行貸出



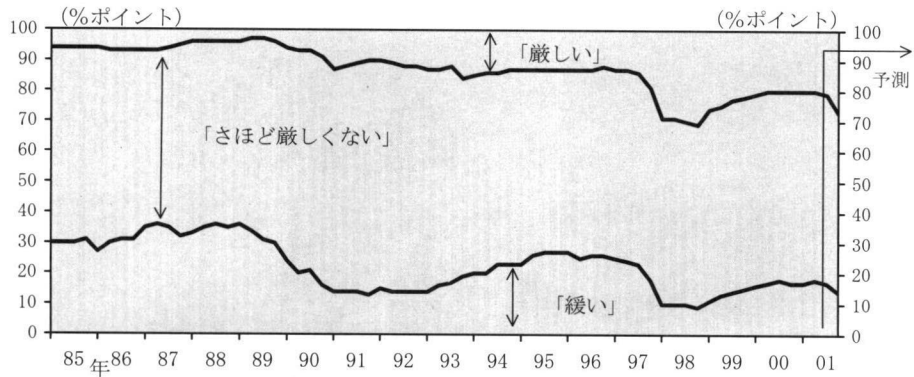
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

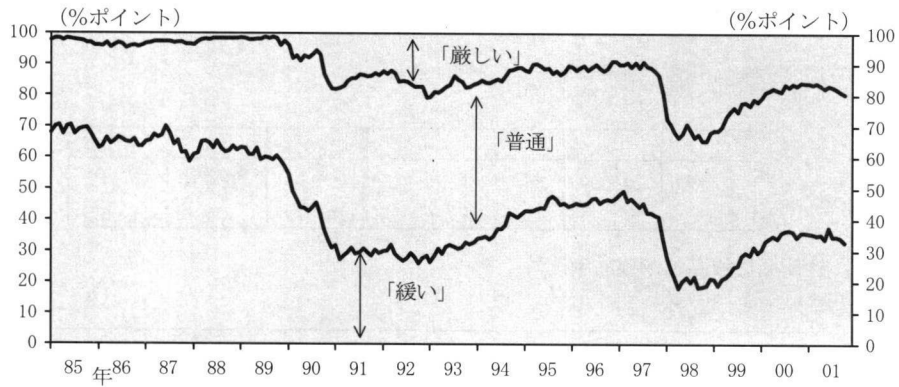
(図表35)

中小企業からみた金融機関の貸出態度

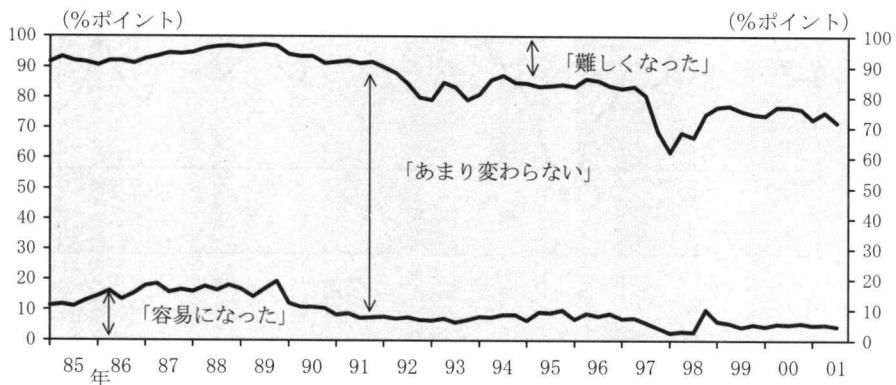
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点10月中旬)



(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点9月中旬)

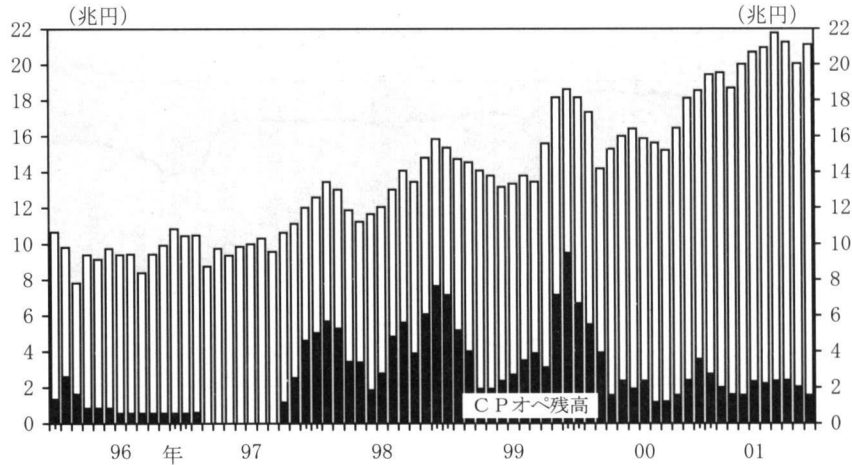


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 36)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)

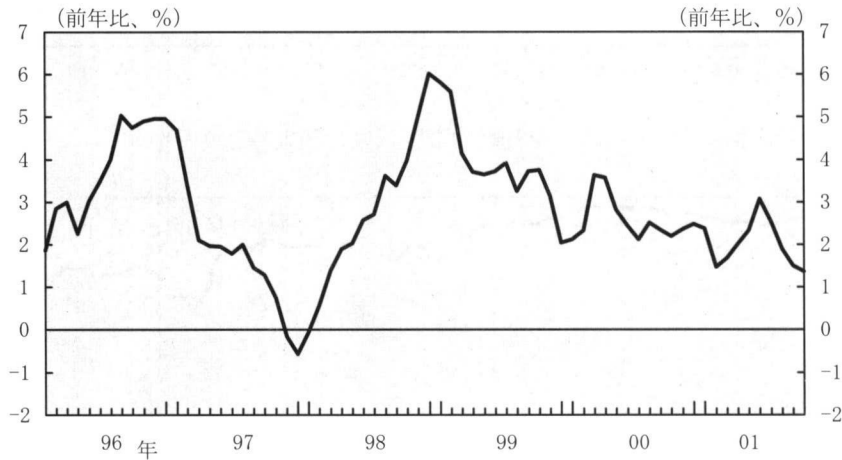


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	01/1~3月	4~6月	7~9月	01/8月	9月	10月
発行額	22,009	35,222	20,365	6,356	10,664	4,645
(前年)	(24,121)	(21,627)	(25,985)	(10,483)	(11,065)	(6,062)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



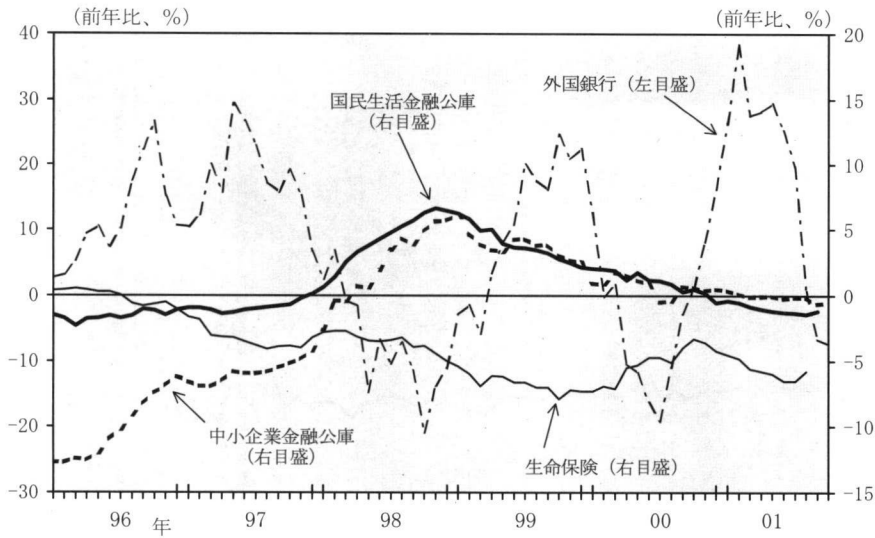
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

(図表37)

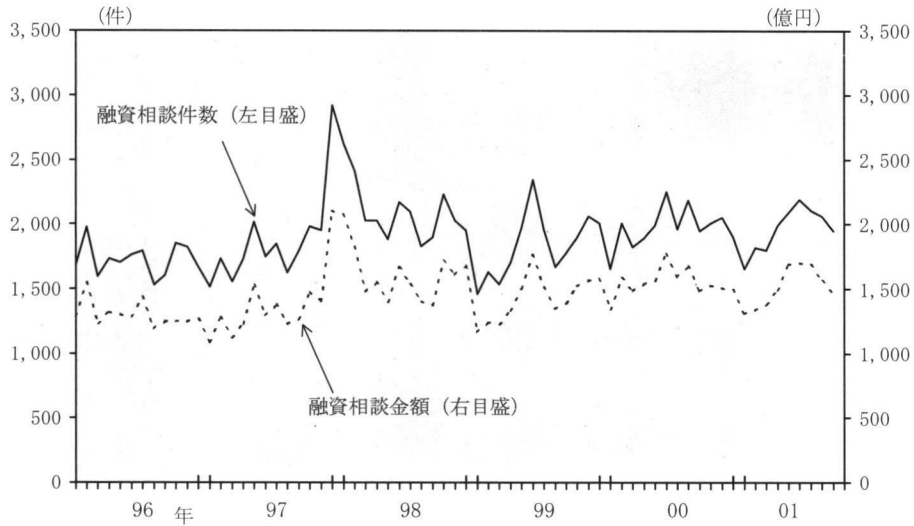
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

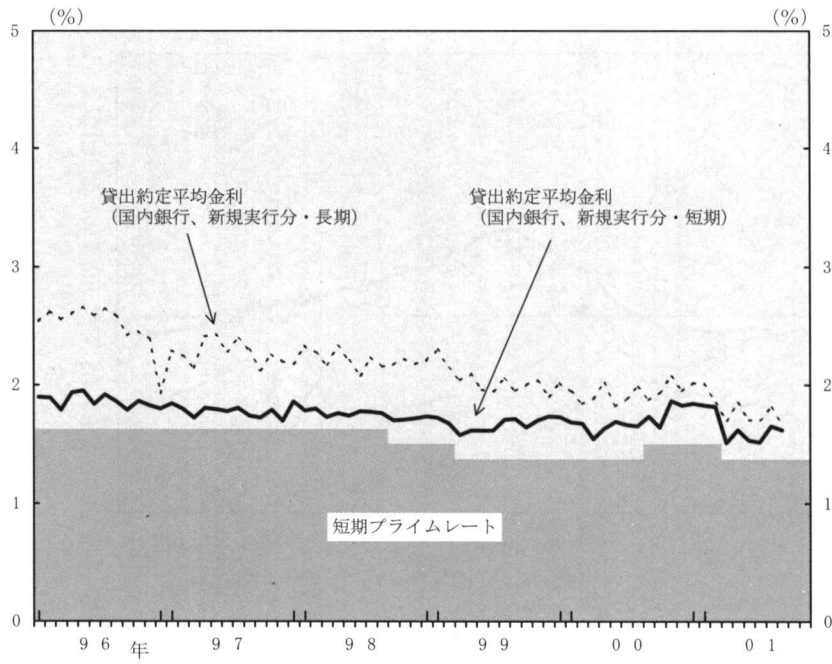
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表38)

貸出金利



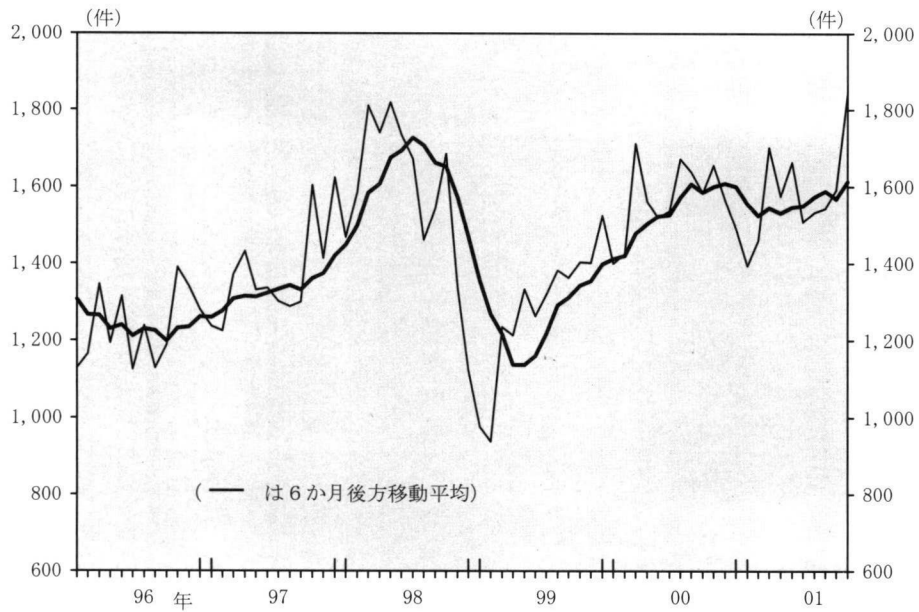
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

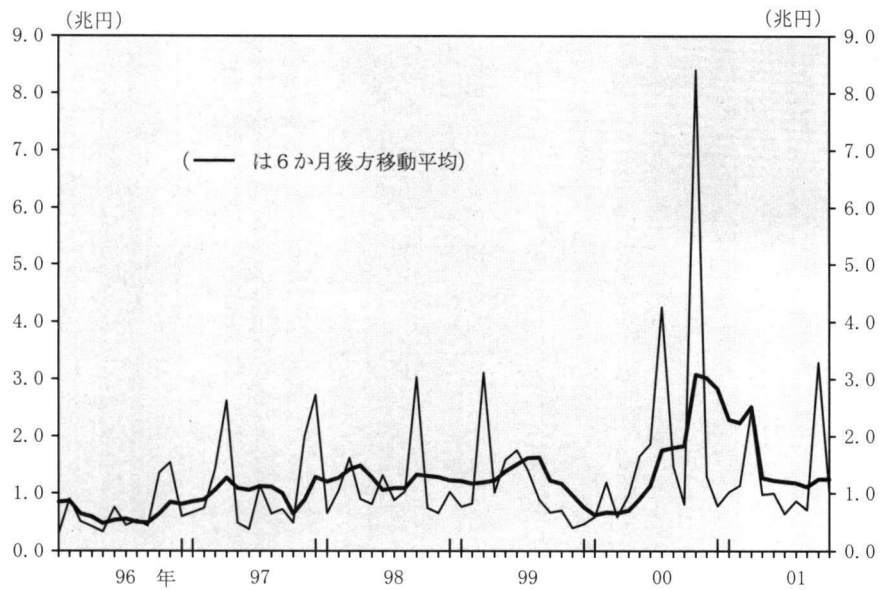
(図表39)

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」